

令和4年度

決算報告書

社会福祉法人げんき

目次

法人決算報告書

1. 監事監査報告書
2. 財産目録(別紙 4)
3. 資金収支計算書(第一号一様式)
4. 事業活動計算書(第二号一様式)
5. 貸借対照表(第三号一様式)

社会福祉事業区分内訳表

6. 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号三様式)
7. 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号三様式)
8. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号三様式)
9. 計算書類に対する注記(法人全体用)
(附属明細書)
10. 借入金明細書(別紙 3)
11. 寄付金収益明細書(別紙 3)
12. 補助金事業収益明細書(別紙 3)
13. 事業区分間及び拠点区分間繰入金(別紙 3)
14. 基本金明細書(別紙 3)
15. 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙 3)

本部拠点区分

16. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)
17. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)
18. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)
19. 計算書類に対する注記
(附属明細書)
20. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)
21. 引当金明細書(別紙 3)
22. 拠点区分事業活動明細書(別紙 3)
23. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)
24. 就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事務所等用 別紙 3)

げんき品川拠点区分

- 25. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)
- 26. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)
- 27. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)
- 28. 計算書類に対する注記
(附属明細書)
- 29. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)
- 30. 引当金明細書(別紙 3)
- 31. 拠点区分事業活動明細書(別紙 3)
- 32. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)

ぶらーす拠点区分

- 33. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)
- 34. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)
- 35. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)
- 36. 計算書類に対する注記
(附属明細書)
- 37. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)
- 38. 引当金明細書(別紙 3)
- 39. 拠点区分事業活動明細書(別紙 3)
- 40. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)
- 41. 就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事務所等用 別紙 3)
- 42. 就労支援事業別製造原価明細書(多機能型事務所等用 別紙 3)
- 43. 就労支援販管費明細書(多機能型事務所等用 別紙 3)

ちびっこタイム品川拠点区分

- 44. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)
- 45. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)
- 46. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)
- 47. 計算書類に対する注記
(附属明細書)
- 48. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)
- 49. 引当金明細書(別紙 3)
- 50. 拠点区分事業活動明細書(別紙 3)
- 51. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)

旗の台つばさの家拠点区分

52. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)

53. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)

54. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)

55. 計算書類に対する注記

(附属明細書)

56. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)

57. 引当金明細書(別紙 3)

58. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)

北品川つばさの家拠点区分

59. 拠点区分資金収支計算書(第一号四様式)

60. 拠点区分事業活動計算書(第二号四様式)

61. 拠点区分貸借対照表(第三号四様式)

62. 計算書類に対する注記

(附属明細書)

63. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3)

64. 引当金明細書(別紙 3)

65. 積立金・積立資産明細書(別紙 3)

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金						20,014,501
現金	本部拠点		小口現金			917,430
	ぶらーす拠点		小口現金			20,000
	旗の台つばさの家拠点		小口現金			20,000
	北品川つばさの家拠点		小口現金			20,000
			小計			977,430
普通預金	本部 三井住友銀行#7531255		運転資金			2,134,699
	本部 さわやか信用金庫		運転資金			4,000
	本部 三井住友銀行#		運転資金			5,703,221
	げんき品川 三井住友銀行#7616997		運転資金			1,433,930
	ぶらーす 三井住友銀行#7617003		運転資金			2,151,763
	ぶらーす 三井住友銀行#7752987		運転資金			3,022,809
	ちびっこタイム 三井住友銀行#7616986		運転資金			1,087,225
	旗の台つばさの家 三井住友銀行#7693398		運転資金			1,139,902
	北品川つばさの家 三井住友銀行#7752965		運転資金			2,359,522
			小計			19,037,071
事業未収金	本部拠点		訓練等給付費他			4,279,265
	げんき品川拠点		訓練等給付費他			8,154,352
	ぶらーす拠点		訓練等給付費他			7,014,882
	ちびっこタイム品川拠点		訓練等給付費他			8,045,342
	旗の台つばさの家拠点		訓練等給付費他			3,175,379
	北品川つばさの家拠点		訓練等給付費他			7,650,340
			小計			38,319,560
商品	本部拠点		障害者就労促進事業棚卸品			579,831
立替金	ちびっこタイム品川拠点		利用者負担金立替			10,954
前払費用	本部拠点		家賃			483,450
	旗の台つばさの家拠点		家賃			240,000
			小計			723,450
			流動資産合計			59,648,296
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金			法人開設資金			10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	本部拠点		バリアフリートイレ	6,540,188	610,417	5,929,771
	ぶらーす拠点		防犯フィルム	711,500	96,348	615,152
			小計			6,544,923
車輛運搬具	げんき品川拠点		職員移送	1,172,812	1,172,811	1
	ぶらーす拠点		利用者送迎	2,000,000	1,999,999	1
	ちびっこタイム品川拠点		利用者送迎	4,316,156	4,316,153	3
			小計			5
器具及び備品	本部拠点			1,166,248	632,150	534,098
	げんき品川拠点			1,462,020	957,473	504,547
	ぶらーす拠点			470,800	182,220	288,580
	ちびっこタイム品川拠点			1,872,690	1,059,786	812,904
	旗の台つばさの家拠点			2,365,300	1,471,020	894,280
	北品川つばさの家拠点			1,531,200	798,741	732,459
			小計			3,766,868
無形リース資産	げんき品川拠点		ソフトウェア	2,405,000	962,000	1,443,000
	ぶらーす拠点		ソフトウェア	482,440	192,976	289,464
	ちびっこタイム品川拠点		ソフトウェア	3,348,280	1,339,312	2,008,968
	旗の台つばさの家拠点		ソフトウェア	482,440	192,976	289,464
	北品川つばさの家拠点		ソフトウェア	482,440	192,976	289,464
			小計			4,320,360
退職給付引当資産	本部拠点					3,760,960
	げんき品川拠点					2,862,120
	ぶらーす拠点					3,406,760
	ちびっこタイム品川拠点					1,318,360
	旗の台つばさの家拠点					880,900
	北品川つばさの家拠点					977,040
			小計			13,206,140
差入保証金	本部拠点		本部建物敷金			2,907,000
その他の固定資産	本部拠点		さわやか信用金庫出資金			100,000
	ちびっこタイム品川拠点		自動車リサイクル預託金			18,770
			小計			118,770
			その他の固定資産合計			30,864,066
			固定資産合計			40,864,066
			資産合計			100,512,362
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	本部拠点					14,599,638
	げんき品川拠点					791,844
	ぶらーす拠点					1,381,556
	ちびっこタイム品川拠点					244,561
	旗の台つばさの家拠点					27,587
	北品川つばさの家拠点					1,346,221
			小計			18,391,407
1年以内返済予定長期運営資金借入金	げんき品川拠点					4,356,000
1年以内返済予定リース債務	本部拠点		ソフトウェア			62,604
	げんき品川拠点		ソフトウェア			313,248
	ぶらーす拠点		ソフトウェア			375,624
	ちびっこタイム品川拠点		ソフトウェア			438,228
	旗の台つばさの家拠点		ソフトウェア			62,604
	北品川つばさの家拠点		ソフトウェア			187,812
			小計			1,440,120
預り金	ちびっこタイム品川拠点		利用者返金			400
	旗の台つばさの家拠点		利用者返金			40,000
			小計			40,400
職員預り金	社会保険料					1,894,233
	源泉所得税					670,527
	住民税					925,900
	従事者共済会					225,400

	雇用保険					803,557
			小計			4,519,617
前受金	本部拠点					250,000
	げんき品川拠点					138,000
			小計			388,000
賞与引当金	本部拠点					1,542,609
	げんき品川拠点					1,974,702
	ぶらーず拠点					2,282,652
	ちびっこタイム品川拠点					1,173,907
	旗の台つばさの家拠点					396,656
	北品川つばさの家拠点					808,983
			小計			8,179,509
			流動負債合計			37,315,053
2 固定負債						
長期運営資金借入金	げんき品川拠点		福祉医療機構			13,068,000
リース債務	本部拠点		ソフトウェア			184,418
	げんき品川拠点		ソフトウェア			756,210
	ぶらーず拠点		ソフトウェア			1,031,621
	ちびっこタイム品川拠点		ソフトウェア			642,870
	旗の台つばさの家拠点		ソフトウェア			87,930
	北品川つばさの家拠点		ソフトウェア			177,191
			小計			2,880,240
退職給付引当金	本部拠点					3,760,960
	げんき品川拠点					2,862,120
	ぶらーず拠点					3,406,760
	ちびっこタイム品川拠点					1,318,360
	旗の台つばさの家拠点					880,900
	北品川つばさの家拠点					977,040
			小計			13,206,140
			固定負債合計			29,154,380
			負債合計			66,469,433
			差引純資産			34,042,929

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	12,550,000	12,812,111	262,111	
	障害福祉サービス等事業収入	294,384,425	297,846,577	3,462,152	
	経常経費寄附金収入	205,000	205,100	100	
	受取利息配当金収入	4,012	2,475	1,537	
	その他の収入	24,979,000	25,913,433	934,433	
	事業活動収入計(1)	332,122,437	336,779,696	4,657,259	
	支出				
	人件費支出	236,247,000	240,065,246	3,818,246	
	事業費支出	25,484,000	18,077,643	7,406,357	
事務費支出	51,437,100	52,119,836	682,736		
就労支援事業支出	13,560,000	21,101,174	7,541,174		
支払利息支出	2,000		2,000		
その他の支出		59,715	59,715		
事業活動支出計(2)	326,730,100	331,423,614	4,693,514		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,392,337	5,356,082	36,255		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	476,000	676,493	200,493	
	施設整備等収入計(4)	476,000	676,493	200,493	
	支出				
	固定資産取得支出	7,002,000	7,002,050	50	
	固定資産除却・廃棄支出	120,001	1	120,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,513,000	1,440,120	72,880		
施設整備等支出計(5)	8,635,001	8,442,171	192,830		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	8,159,001	7,765,678	393,323		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	69,000	4,851,850	4,782,850	
	その他の活動による収入	400,000	400,000	0	
	その他の活動収入計(7)	469,000	5,251,850	4,782,850	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,576,000	2,576,000	0	
	積立資産支出	2,634,800	4,256,380	1,621,580	
	その他の活動による支出	2,960,000	3,159,960	199,960	
その他の活動支出計(8)	8,170,800	9,992,340	1,821,540		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,701,800	4,740,490	2,961,310		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,468,464	7,150,086	3,318,378		
前期末支払資金残高(12)	42,879,127	42,879,127	42,879,127		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,410,663	35,729,041	3,318,378		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,812,111	3,608,645	9,203,466
	障害福祉サービス等事業収益	297,846,577	250,110,561	47,736,016
	経常経費寄附金収益	205,100	50,000	155,100
	サービス活動収益計(1)	310,863,788	253,769,206	57,094,582
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	238,467,866	208,393,748	30,074,118
	事業費	18,077,643	14,412,510	3,665,133
	事務費	52,119,836	56,714,097	4,594,261
	就労支援事業費用	20,774,265	4,465,108	16,309,157
	減価償却費	3,912,413	3,007,665	904,748
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,014,029	955,558	58,471	
	サービス活動費用計(2)	332,337,994	286,037,570	46,300,424
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,474,206	32,268,364	10,794,158
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,475	2,483	8
	その他のサービス活動外収益	25,913,433	10,553,860	15,359,573
	サービス活動外収益計(4)	25,915,908	10,556,343	15,359,565
サービス活動外増減の部	費用			
	支払利息		2,198	2,198
	その他のサービス活動外費用	59,715	43,444	16,271
	サービス活動外費用計(5)	59,715	45,642	14,073
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,856,193	10,510,701	15,345,492
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,381,987	21,757,663	26,139,650
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	172,590	172,590
	固定資産売却益	91,118	248,738	157,620
	その他の特別収益		82,800	82,800
	特別収益計(8)	91,118	504,128	413,010
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	119,713	258,436	138,723
	国庫補助金等特別積立金積立額		884,090	884,090
	特別費用計(9)	119,713	1,142,526	1,022,813
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,595	638,398	609,803
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,353,392	22,396,061	26,749,453
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,502,058	38,898,119	22,396,061
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,855,450	16,502,058	4,353,392
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,855,450	16,502,058	4,353,392

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	59,648,296	64,174,948	4,526,652	流動負債	37,315,053	31,970,477	5,344,576
現金預金	20,014,501	32,402,410	12,387,909	事業未払金	18,391,407	17,669,874	721,533
事業未収金	38,319,560	31,168,795	7,150,765	1年以内返済予定長期運営資金借入金	4,356,000	0	4,356,000
商品・製品	579,831	73,363	506,468	1年以内返済予定リース債務	1,440,120	1,440,120	0
立替金	10,954	80,380	69,426	1年以内支払予定長期未払金	0	126,480	126,480
前払費用	723,450	450,000	273,450	未払費用	0	1,260	1,260
				預り金	40,400	40,000	400
				職員預り金	4,519,617	3,511,324	1,008,293
				前受金	388,000	0	388,000
				賞与引当金	8,179,509	9,181,419	1,001,910
固定資産	40,864,066	34,145,325	6,718,741	固定負債	29,154,380	35,646,230	6,491,850
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	長期運営資金借入金	13,068,000	20,000,000	6,932,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	2,880,240	4,320,360	1,440,120
その他の固定資産	30,864,066	24,145,325	6,718,741	退職給付引当金	13,206,140	11,199,390	2,006,750
建物	6,544,923	1,187,120	5,357,803	長期未払金	0	126,480	126,480
機械及び装置	0	478,830	478,830	負債の部合計	66,469,433	67,616,707	1,147,274
車輛運搬具	5	136,504	136,499	純資産の部			
器具及び備品	3,766,868	4,864,231	1,097,363	基本金	10,000,000	10,000,000	0
無形リース資産	4,320,360	5,760,480	1,440,120	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	13,206,140	11,199,390	2,006,750	国庫補助金等特別積立金	3,187,479	4,201,508	1,014,029
差入保証金	2,907,000		2,907,000	その他の積立金			
その他の固定資産	118,770	518,770	400,000	次期繰越活動増減差額	20,855,450	16,502,058	4,353,392
				(うち当期活動増減差額)	4,353,392	22,396,061	26,749,453
				純資産の部合計	34,042,929	30,703,566	3,339,363
資産の部合計	100,512,362	98,320,273	2,192,089	負債及び純資産の部合計	100,512,362	98,320,273	2,192,089

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	げんき品川	ぶらーす	ちびっこタイム品川	旗の台つばさの家	北品川つばさの家	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入									
	就労支援事業収入			12,812,111				12,812,111		12,812,111
	障害福祉サービス等事業収入	18,218,570	80,949,274	77,929,059	51,693,921	19,355,584	49,700,169	297,846,577		297,846,577
	経常経費寄附金収入	80,000		100,000	25,000		100	205,100		205,100
	受取利息配当金収入	2,269	62	95	12	12	25	2,475		2,475
	その他の収入	23,431,767	136,170	218,411	274,835		1,852,250	25,913,433		25,913,433
	事業活動収入計(1)	41,732,606	81,085,506	91,059,676	51,993,768	19,355,596	51,552,544	336,779,696		336,779,696
	支出									
	人件費支出	48,206,411	46,714,097	59,088,490	45,382,212	14,365,375	26,308,661	240,065,246		240,065,246
	事業費支出	1,685,723	2,162,771	4,048,489	2,586,130	1,876,463	5,718,067	18,077,643		18,077,643
事務費支出	11,814,639	7,801,041	10,437,712	5,647,556	4,658,383	11,760,505	52,119,836		52,119,836	
就労支援事業支出	7,134,282		13,966,892				21,101,174		21,101,174	
その他の支出	58,815	900	0	0		0	59,715		59,715	
事業活動支出計(2)	68,899,870	56,678,809	87,541,583	53,615,898	20,900,221	43,787,233	331,423,614		331,423,614	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,167,264	24,406,697	3,518,093	1,622,130	1,544,625	7,765,311	5,356,082		5,356,082	
施設整備等による収支	収入									
	固定資産売却収入	476,233	200,260	0				676,493		676,493
	施設整備等収入計(4)	476,233	200,260	0				676,493		676,493
	支出									
	固定資産取得支出	7,002,050						7,002,050		7,002,050
固定資産除却・廃棄支出	1						1		1	
ファイナンス・リース債務の返済支出	247,022	854,542	1,021,293	1,597,526	235,418	20,949	1,440,120		1,440,120	
施設整備等支出計(5)	6,755,029	854,542	1,021,293	1,597,526	235,418	20,949	8,442,171		8,442,171	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	6,278,796	654,282	1,021,293	1,597,526	235,418	20,949	7,765,678		7,765,678	
その他の活動による収支	収入									
	積立資産取崩収入	1,281,100	1,888,300	386,860	934,030		361,560	4,851,850		4,851,850
	拠点区分間繰入金収入	252,197,485	55,307,051	70,183,199	49,354,032	17,254,318	28,580,042	472,876,127	472,876,127	0
	その他の活動による収入	400,000						400,000		400,000
	その他の活動収入計(7)	253,878,585	57,195,351	70,570,059	50,288,062	17,254,318	28,941,602	478,127,977	472,876,127	5,251,850
	支出									
	長期運営資金借入金元金償還支出		2,576,000					2,576,000		2,576,000
	積立資産支出	2,359,800	547,860	615,940	440,220	93,840	198,720	4,256,380		4,256,380
	拠点区分間繰入金支出	215,057,038	88,938,668	74,518,612	44,675,067	15,128,273	34,558,469	472,876,127	472,876,127	0
	その他の活動による支出	2,907,000	252,960					3,159,960		3,159,960
その他の活動支出計(8)	220,323,838	92,315,488	75,134,552	45,115,287	15,222,113	34,757,189	482,868,467	472,876,127	9,992,340	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,554,747	35,120,137	4,564,493	5,172,775	2,032,205	5,815,587	4,740,490		4,740,490	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	108,687	11,367,722	25,107	1,953,119	252,162	1,928,775	7,150,086		7,150,086	
前期末支払資金残高(11)	5,772,547	19,964,520	10,793,415	6,920,141	4,241,732	6,731,866	42,879,127		42,879,127	
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,663,860	8,596,798	10,768,308	8,873,260	4,493,894	8,660,641	35,729,041	0	35,729,041	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	げんき品川	ぶらーす	ちびっこタイム品川	旗の台つばさの家	北品川つばさの家	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益									
	就労支援事業収益			12,812,111				12,812,111		12,812,111
	障害福祉サービス等事業収益	18,218,570	80,949,274	77,929,059	51,693,921	19,355,584	49,700,169	297,846,577		297,846,577
	経常経費寄附金収益	80,000		100,000	25,000		100	205,100		205,100
	サービス活動収益計(1)	18,298,570	80,949,274	90,841,170	51,718,921	19,355,584	49,700,269	310,863,788		310,863,788
	費用									
	人件費	49,357,955	45,474,291	58,598,494	44,500,237	14,320,367	26,216,522	238,467,866		238,467,866
	事業費	1,685,723	2,162,771	4,048,489	2,586,130	1,876,463	5,718,067	18,077,643		18,077,643
	事務費	11,814,639	7,801,041	10,437,712	5,647,556	4,658,383	11,760,505	52,119,836		52,119,836
	就労支援事業費用	6,554,451		14,219,814				20,774,265		20,774,265
減価償却費	910,549	806,947	422,184	1,036,563	392,150	344,020	3,912,413		3,912,413	
国庫補助金等特別積立金取崩額	58,474	187,437	144,799	337,070	261,912	24,337	1,014,029		1,014,029	
サービス活動費用計(2)	70,264,843	56,057,613	87,581,894	53,433,416	20,985,451	44,014,777	332,337,994		332,337,994	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,966,273	24,891,661	3,259,276	1,714,495	1,629,867	5,685,492	21,474,206		21,474,206	
サービス活動外増減の部	収益									
	受取利息配当金収益	2,269	62	95	12		25	2,475		2,475
	その他のサービス活動外収益	23,431,767	136,170	218,411	274,835		1,852,250	25,913,433		25,913,433
	サービス活動外収益計(4)	23,434,036	136,232	218,506	274,847	12	1,852,275	25,915,908		25,915,908
	費用									
	その他のサービス活動外費用	58,815	900	0			0	59,715		59,715
	サービス活動外費用計(5)	58,815	900	0			0	59,715		59,715
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,375,221	135,332	218,506	274,847	12	1,852,275	25,856,193		25,856,193
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,591,052	25,026,993	3,477,782	1,439,648	1,629,855	7,537,767	4,381,987		4,381,987
	特別増減の部	収益								
固定資産売却益		6,798	84,320					91,118		91,118
拠点区分間繰入金収益		252,197,485	55,307,051	70,183,199	49,354,032	17,254,318	28,580,042	472,876,127	472,876,127	0
特別収益計(8)		252,204,283	55,391,371	70,183,199	49,354,032	17,254,318	28,580,042	472,967,245	472,876,127	91,118
費用										
固定資産売却損・処分損		1		119,712				119,713		119,713
拠点区分間繰入金費用		215,057,038	88,938,668	74,518,612	44,675,067	15,128,273	34,558,469	472,876,127	472,876,127	0
特別費用計(9)		215,057,039	88,938,668	74,638,324	44,675,067	15,128,273	34,558,469	472,995,840	472,876,127	119,713
特別増減差額(10)=(8)-(9)		37,147,244	33,547,297	4,455,125	4,678,965	2,126,045	5,978,427	28,595	0	28,595
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,556,192	8,520,304	977,343	3,239,317	496,190	1,559,340	4,353,392	0	4,353,392
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,015,141	1,884,668	8,345,471	5,408,685	3,838,415	6,809,296	16,502,058		16,502,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,541,051	10,404,972	7,368,128	8,648,002	4,334,605	8,368,636	20,855,450	0	20,855,450
	基本金取崩額(14)									
	その他の積立金取崩額(15)									
	その他の積立金積立額(16)									
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,541,051	10,404,972	7,368,128	8,648,002	4,334,605	8,368,636	20,855,450	0	20,855,450

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	げんき品川	ばらーす	ちびっこタイム品川	旗の台つばさの家	北品川つばさの家	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	14,101,896	9,588,282	12,209,454	9,143,521	4,575,281	10,029,862	59,648,296	0	59,648,296
現金預金	8,759,350	1,433,930	5,194,572	1,087,225	1,159,902	2,379,522	20,014,501		20,014,501
事業未収金	4,279,265	8,154,352	7,014,882	8,045,342	3,175,379	7,650,340	38,319,560		38,319,560
商品・製品	579,831		0				579,831		579,831
立替金	0	0	0	10,954	0	0	10,954		10,954
前払費用	483,450		0		240,000		723,450		723,450
固定資産	23,231,829	4,809,668	4,599,957	4,159,005	2,064,644	1,998,963	40,864,066		40,864,066
基本財産	10,000,000	0					10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000	0					10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	13,231,829	4,809,668	4,599,957	4,159,005	2,064,644	1,998,963	30,864,066		30,864,066
建物	5,929,771		615,152				6,544,923		6,544,923
車輛運搬具		1	1	3			5		5
器具及び備品	534,098	504,547	288,580	812,904	894,280	732,459	3,766,868		3,766,868
無形リース資産	0	1,443,000	289,464	2,008,968	289,464	289,464	4,320,360		4,320,360
退職給付引当資産	3,760,960	2,862,120	3,406,760	1,318,360	880,900	977,040	13,206,140		13,206,140
差入保証金	2,907,000						2,907,000		2,907,000
その他の固定資産	100,000			18,770			118,770		118,770
資産の部合計	37,333,725	14,397,950	16,809,411	13,302,526	6,639,925	12,028,825	100,512,362	0	100,512,362
流動負債	20,791,138	7,635,434	4,099,422	1,882,396	540,647	2,366,016	37,315,053	0	37,315,053
事業未払金	14,599,638	791,844	1,381,556	244,561	27,587	1,346,221	18,391,407		18,391,407
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	4,356,000					4,356,000		4,356,000
1年以内返済予定リース債務	62,604	313,248	375,624	438,228	62,604	187,812	1,440,120		1,440,120
預り金	0	0	0	400	40,000	0	40,400		40,400
職員預り金	4,336,287	61,640	59,590	25,300	13,800	23,000	4,519,617		4,519,617
前受金	250,000	138,000	0	0	0	0	388,000		388,000
賞与引当金	1,542,609	1,974,702	2,282,652	1,173,907	396,656	808,983	8,179,509		8,179,509
固定負債	3,945,378	16,686,330	4,438,381	1,961,230	968,830	1,154,231	29,154,380		29,154,380
長期運営資金借入金	0	13,068,000					13,068,000		13,068,000
リース債務	184,418	756,210	1,031,621	642,870	87,930	177,191	2,880,240		2,880,240
退職給付引当金	3,760,960	2,862,120	3,406,760	1,318,360	880,900	977,040	13,206,140		13,206,140
負債の部合計	24,736,516	24,321,764	8,537,803	3,843,626	1,509,477	3,520,247	66,469,433	0	66,469,433
基本金	10,000,000						10,000,000		10,000,000
第1号基本金	10,000,000						10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	56,158	481,158	903,480	810,898	795,843	139,942	3,187,479		3,187,479
その他の積立金									
次期繰越活動増減差額	2,541,051	10,404,972	7,368,128	8,648,002	4,334,605	8,368,636	20,855,450	0	20,855,450
(うち当期活動増減差額)	8,556,192	8,520,304	977,343	3,239,317	496,190	1,559,340	4,353,392	0	4,353,392
純資産の部合計	12,597,209	9,923,814	8,271,608	9,458,900	5,130,448	8,508,578	34,042,929	0	34,042,929
負債及び純資産の部合計	37,333,725	14,397,950	16,809,411	13,302,526	6,639,925	12,028,825	100,512,362	0	100,512,362

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。
それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 法人全体の計算書類

会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表

当法人において公益事業及び収益事業を実施していないため、作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人において公益事業を実施していないため、作成していません。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人において収益事業を実施していないため、作成していません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部

「法人本部」

「障害児相談支援事業」

「障害者就労促進事業」

障害者就労支援センターげんき品川

「就労移行支援事業」

「区市町村障害者就労支援事業」

「就労定着支援事業」

発達障害者支援施設ぶらーす

「就労継続支援B型事業」

「介護サービス包括型共同生活援助事業（上大崎つばさの家）」

「発達障害者成人期支援事業」
「相談支援事業」

障害児支援事業所ちびっこタイム品川
「児童発達支援事業」
「放課後等デイサービス事業」

旗の台つばさの家
「旗の台つばさの家」

北品川つばさの家
「北品川つばさの家」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項はありません。

8. 担保に供している資産
該当事項はありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,251,688	706,765	6,544,923
車輛運搬具	7,488,968	7,488,963	5
器具及び備品	8,868,258	5,101,390	3,766,868
合計	23,608,914	13,297,118	10,311,796

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,319,560	0	38,319,560
合計	38,319,560	0	38,319,560

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務
該当事項はありません。

14. 重要な後発事象
該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

障害者就労促進事業について、令和4年9月よりぷらーす拠点から本部拠点の管轄に変更しました。

借入金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高 = + - (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
長期 運営資金 借入金	福祉医療機構	げんき品川		20,000,000	2,576,000	17,424,000 4,356,000			0		令和9年3月	運転資金			
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					0
	合計		0	0	0	0	0	0	0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	ぷらーす	ちびっこタイム品川	北品川つばさの家
利用者家族	経常		100,000			100,000		
その他			105,100		80,000		25,000	100
区分小計		0	205,100	0	80,000	100,000	25,000	100
合計		0	205,100	0	80,000	100,000	25,000	100

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人本部	げんき品川	ぶらーす	ちびっこタイム品川	旗の台つばさの家	北品川つばさの家
品川区 サービス推進事業補助金費	障害事業	5,929,000		5,929,000			5,929,000				
品川区 ちびっこタイム援護経費		3,372,666		3,372,666					3,372,666		
都国保団体連合会 感染予防対策費		111,000		111,000				14,000			97,000
就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業		48,149		48,149				48,149			
独)雇用支援機構 職場適応援助者助成金		712,000		712,000				712,000			
品川区 地域拠点相談支援センター事業委託		9,523,000		9,523,000				9,523,000			
品川区 物価高騰対策支援金		2,311,520		2,311,520		30,240	400,000	761,280	400,000	240,000	480,000
区分小計		22,007,335	0	22,007,335	0	30,240	7,041,000	10,346,429	3,772,666	240,000	577,000
合計		22,007,335	0	22,007,335	0	30,240	7,041,000	10,346,429	3,772,666	240,000	577,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人本部	げんき品川		55,019,274	
法人本部	ぶらーす		67,959,067	
法人本部	ちびっこタイム品川		47,183,184	
法人本部	旗の台つばさの家		16,345,831	
法人本部	北品川つばさの家		28,549,682	
げんき品川	本部		86,479,618	
げんき品川	ぶらーす		1,252,050	
げんき品川	ちびっこタイム品川		1,000,000	
げんき品川	旗の台つばさの家		176,640	
げんき品川	北品川つばさの家		30,360	
ぶらーす	本部		72,509,712	
ぶらーす	げんき品川		257,417	
ぶらーす	ちびっこタイム品川		1,170,848	
ぶらーす	旗の台つばさの家		580,635	
ちびっこタイム品川	本部		44,675,067	
旗の台つばさの家	本部		15,128,273	
北品川つばさの家	本部		32,578,200	
北品川つばさの家	げんき品川		30,360	
北品川つばさの家	ぶらーす		1,798,697	
北品川つばさの家	旗の台つばさの家		151,212	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高	10,000,000	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	10,000,000	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	法人本部	げんき品川	ぶらーず	ちびっこタイム品川	旗の台つばさの家	北品川つばさの家
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金							
前期繰越額					4,201,508	93,595	668,595	1,069,316	1,147,968	1,057,755	164,279
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,014,029	58,474	187,437	144,799	337,070	261,912	24,337
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額合計				1,014,029	58,474	187,437	144,799	337,070	261,912	24,337
当期末残高					3,187,479	35,121	481,158	924,517	810,898	795,843	139,942

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	17,370,240	18,218,570	848,330	
	障害児施設給付費収入	1,140,000	1,513,498	373,498	
	障害児相談支援給付費収入		1,513,498	1,513,498	
	特例障害児相談支援給付費収入	1,140,000		1,140,000	
	その他の事業収入	16,230,240	16,705,072	474,832	
	補助金事業収入(公費)	30,240	30,240	0	
	障害者就労促進事業収入	0	16,674,832	16,674,832	
	その他の事業収入	16,200,000		16,200,000	
	經常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	2,269	731	
	その他の収入	23,500,000	23,431,767	68,233	
	雑収入	23,500,000	23,431,767	68,233	
	事業活動収入計(1)	40,953,240	41,732,606	779,366	
	事業活動による収支	人件費支出	44,932,000	48,206,411	3,274,411
役員報酬支出		2,630,000	2,630,000	0	
職員給料支出		28,610,000	28,635,324	25,324	
職員賞与支出		6,510,000	6,099,258	410,742	
非常勤職員給与支出		860,000	806,480	53,520	
退職給付支出		712,000	712,000	0	
法定福利費支出		5,610,000	9,323,349	3,713,349	
事業費支出		9,008,000	1,685,723	7,322,277	
水道光熱費支出		300,000	245,106	54,894	
消耗器具備品費支出		400,000	177,759	222,241	
保険料支出		208,000	207,913	87	
手数料支出			1,100	1,100	
雑支出		8,100,000	1,053,845	7,046,155	
事務費支出		11,909,000	11,814,639	94,361	
福利厚生費支出		118,000	228,475	110,475	
旅費交通費支出		122,000	160,212	38,212	
研修研究費支出		11,000	11,000	0	
事務消耗品費支出		115,000	129,283	14,283	
印刷製本費支出		112,000	115,059	3,059	
水道光熱費支出		97,000	101,151	4,151	
修繕費支出		120,000	135,571	15,571	
通信運搬費支出		2,520,000	2,451,044	68,956	
会議費支出		24,000	48,966	24,966	
広報費支出		200,000	198,000	2,000	
業務委託費支出		3,200,000	3,079,736	120,264	
手数料支出		684,000	680,208	3,792	
保険料支出		1,020,000	987,460	32,540	
賃借料支出		1,394,000	1,394,259	259	
土地・建物賃借料支出		1,604,000	1,523,775	80,225	
租税公課支出		22,000	24,350	2,350	
保守料支出		460,000	462,205	2,205	
渉外費支出		9,000	16,960	7,960	
諸会費支出		67,000	66,925	75	
雑支出		10,000		10,000	
就労支援事業支出			7,134,282	7,134,282	
就労支援事業販売原価支出			7,134,282	7,134,282	
就労支援事業仕入支出			7,134,282	7,134,282	
支払利息支出		2,000		2,000	
その他の支出			58,815	58,815	
雑支出			58,815	58,815	
雑支出			58,815	58,815	
事業活動支出計(2)		65,851,000	68,899,870	3,048,870	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		24,897,760	27,167,264	2,269,504	
施設整備等による収支		固定資産売却収入	476,000	476,233	233
	建物附属設備売却収入(基本財産)	476,000		476,000	
	建物売却収入		469,435	469,435	
	建物附属設備売却収入		6,798	6,798	
	施設整備等収入計(4)	476,000	476,233	233	
	固定資産取得支出	7,002,000	7,002,050	50	
	建物附属設備取得支出	7,002,000	6,540,188	461,812	
	器具及び備品取得支出		461,862	461,862	
	固定資産除却・廃棄支出	1	1	0	
	建物除却・廃棄支出		1	1	
建物附属設備除却・廃棄支出	1		1		
ファイナンス・リース債務の返済支出	62,000	247,022	309,022		
施設整備等支出計(5)	7,064,001	6,755,029	308,972		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	6,588,001	6,278,796	309,205		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	69,000	1,281,100	1,212,100	
	退職給付引当資産取崩収入	69,000	1,281,100	1,212,100	
	拠点区分間繰入金収入		252,197,485	252,197,485	
	その他の活動による収入	400,000	400,000	0	
	差入保証金返還金収入	400,000	400,000	0	
	その他の活動収入計(7)	469,000	253,878,585	253,409,585	
	積立資産支出	541,800	2,359,800	1,818,000	
退職給付引当資産支出	541,800	2,359,800	1,818,000		
拠点区分間繰入金支出		215,057,038	215,057,038		
その他の活動による支出	2,907,000	2,907,000	0		
差入保証金支出	2,907,000	2,907,000	0		
その他の活動支出計(8)	3,448,800	220,323,838	216,875,038		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,979,800	33,554,747	36,534,547		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	34,465,561	108,687	34,574,248		
前期末支払資金残高(12)	5,772,547	5,772,547	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,238,108	5,663,860	34,574,248		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	18,218,570		18,218,570	
	障害児施設給付費収益	1,513,498		1,513,498	
	障害児相談支援給付費収益	1,513,498		1,513,498	
	その他の事業収益	16,705,072		16,705,072	
	補助金事業収益(公費)	30,240		30,240	
	障害者就労促進事業収益	16,674,832		16,674,832	
	経常経費寄附金収益	80,000	50,000	30,000	
	サービス活動収益計(1)	18,298,570	50,000	18,248,570	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	49,357,955	25,052,961	24,304,994
役員報酬		2,630,000	2,635,000	5,000	
職員給料		28,635,324	14,433,781	14,201,543	
職員賞与		4,629,493	1,481,180	3,148,313	
賞与引当金繰入		1,542,609	1,469,765	72,844	
非常勤職員給与		806,480	0	806,480	
退職給付費用		712,000	534,000	178,000	
退職給付引当金繰入		1,078,700		1,078,700	
法定福利費		9,323,349	4,499,235	4,824,114	
事業費		1,685,723	0	1,685,723	
水道光熱費		245,106		245,106	
消耗器具備品費		177,759		177,759	
保険料		207,913	0	207,913	
手数料		1,100		1,100	
雑費		1,053,845		1,053,845	
事務費		11,814,639	10,685,853	1,128,786	
福利厚生費		228,475	28,470	200,005	
旅費交通費		160,212	141,913	18,299	
研修研究費		11,000	18,400	7,400	
事務消耗品費		129,283	69,119	60,164	
印刷製本費		115,059	58,013	57,046	
水道光熱費		101,151	160,897	59,746	
修繕費		135,571	24,200	111,371	
通信運搬費		2,451,044	2,250,418	200,626	
会議費		48,966	25,775	23,191	
広報費		198,000		198,000	
業務委託費		3,079,736	2,836,881	242,855	
手数料		680,208	169,235	510,973	
保険料		987,460	1,098,340	110,880	
賃借料		1,394,259	830,921	563,338	
土地・建物賃借料		1,523,775	2,540,000	1,016,225	
租税公課		24,350	12,450	11,900	
保守料		462,205	292,446	169,759	
渉外費		16,960	50,000	33,040	
諸会費		66,925	78,375	11,450	
就労支援事業費用		6,554,451		6,554,451	
就労支援事業販売原価		6,554,451		6,554,451	
当期就労支援事業仕入高		7,134,282		7,134,282	
期末製品(商品)棚卸高		579,831		579,831	
減価償却費		910,549	234,330	676,219	
国庫補助金等特別積立金取崩額		58,474	58,474	0	
サービス活動費用計(2)		70,264,843	35,914,670	34,350,173	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		51,966,273	35,864,670	16,101,603	
サービス活動外増減の部		収益			
	受取利息配当金収益	2,269	2,234	35	
	その他のサービス活動外収益	23,431,767	7,513,429	15,918,338	
	雑収益	23,431,767	7,513,429	15,918,338	
	サービス活動外収益計(4)	23,434,036	7,515,663	15,918,373	
	費用				
	支払利息		2,198	2,198	
	その他のサービス活動外費用	58,815		58,815	
	雑損失	58,815		58,815	
	雑損失	58,815		58,815	
サービス活動外費用計(5)	58,815	2,198	56,617		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,375,221	7,513,465	15,861,756		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,591,052	28,351,205	239,847		
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	6,798	43,497	36,699	
	建物附属設備売却益	6,798		6,798	
	ソフトウェア売却益		43,497	43,497	
	拠点区分間繰入金収益	252,197,485	298,951,025	46,753,540	
	その他の特別収益		82,800	82,800	
	徴収不能引当金戻入益		82,800	82,800	
	特別収益計(8)	252,204,283	299,077,322	46,873,039	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1		1	
建物除却・廃棄費用	1		1		
拠点区分間繰入金費用	215,057,038	205,059,651	9,997,387		
特別費用計(9)	215,057,039	205,059,651	9,997,388		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	37,147,244	94,017,671	56,870,427		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,556,192	65,666,466	57,110,274		
繰前期繰越活動増減差額(12)	6,015,141	71,681,607	65,666,466		
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,541,051	6,015,141	8,556,192		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,541,051	6,015,141	8,556,192		

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,101,896	8,820,160	5,281,736	流動負債	20,791,138	16,062,472	4,728,666
現金預金	8,759,350	7,340,078	1,419,272	事業未払金	14,599,638	11,284,493	3,315,145
事業未収金	4,279,265	1,270,082	3,009,183	1年以内返済予定リース債務	62,604	0	62,604
商品・製品	579,831		579,831	職員預り金	4,336,287	3,308,214	1,028,073
前払費用	483,450	210,000	273,450	前受金	250,000		250,000
				賞与引当金	1,542,609	1,469,765	72,844
固定資産	23,231,829	12,681,906	10,549,923	固定負債	3,945,378	1,361,140	2,584,238
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	184,418	0	184,418
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	3,760,960	1,361,140	2,399,820
その他の固定資産	13,231,829	2,681,906	10,549,923	負債の部合計	24,736,516	17,423,612	7,312,904
建物	5,929,771	483,031	5,446,740	純資産の部			
器具及び備品	534,098	337,735	196,363	基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	3,760,960	1,361,140	2,399,820	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
差入保証金	2,907,000		2,907,000	国庫補助金等特別積立金	56,158	93,595	37,437
その他の固定資産	100,000	500,000	400,000	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,541,051	6,015,141	8,556,192
				(うち当期活動増減差額)	8,556,192	65,666,466	57,110,274
				純資産の部合計	12,597,209	4,078,454	8,518,755
資産の部合計	37,333,725	21,502,066	15,831,659	負債及び純資産の部合計	37,333,725	21,502,066	15,831,659

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3

法人本部

障害者相談支援事業

障害者就労促進事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,540,188	610,417	5,929,771
器具及び備品	1,166,248	632,150	534,098
合計	7,706,436	1,242,567	6,463,869

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,279,265	0	4,279,265
合計	4,279,265	0	4,279,265

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
 該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 障害者就労促進事業について、令和4年9月よりぷらーす拠点から移管を受けています。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 法人本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	483,031	0	6,540,188	0	624,013	0	469,435	0	5,929,771	0	610,417	0	6,540,188	0	
器具及び備品	337,735	93,595	476,232	0	265,499	58,474	0	0	548,468	35,121	617,780	114,629	1,166,248	149,750	
その他の固定資産（有形固定資産）計	820,766	93,595	7,016,420	0	889,512	58,474	469,435	0	6,478,239	35,121	1,228,197	114,629	7,706,436	149,750	
その他の固定資産計	820,766	93,595	7,016,420	0	889,512	58,474	469,435	0	6,478,239	35,121	1,228,197	114,629	7,706,436	149,750	
基本財産及びその他の固定資産計	820,766	93,595	7,016,420	0	889,512	58,474	469,435	0	6,478,239	35,121	1,228,197	114,629	7,706,436	149,750	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	820,766	93,595	7,016,420	0	889,512	58,474	469,435	0	6,478,239	35,121					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,469,765	1,542,609 ()	1,469,765	()	1,542,609	
退職給付引当金	1,361,140	2,399,820 ()		()	3,760,960	
計	2,830,905	3,942,429 (0)	1,469,765	0 (0)	5,303,569	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	法人本部	障害児相談支援事業	障害者就労促進事業			
収益							
障害福祉サービス等事業収益			1,543,738	16,674,832	18,218,570		18,218,570
障害児施設給付費収益			1,513,498		1,513,498		1,513,498
障害児相談支援給付費収益			1,513,498		1,513,498		1,513,498
その他の事業収益			30,240	16,674,832	16,705,072		16,705,072
補助金事業収益(公費)			30,240		30,240		30,240
障害者就労促進事業収益				16,674,832	16,674,832		16,674,832
経常経費寄附金収益					80,000		80,000
サービス活動収益計(1)		80,000	1,543,738	16,674,832	18,298,570		18,298,570
費用							
人件費		36,439,945	6,258,793	6,659,217	49,357,955		49,357,955
役員報酬		2,630,000			2,630,000		2,630,000
職員給料		20,111,791	4,268,663	4,254,870	28,635,324		28,635,324
職員賞与		3,302,542	840,338	486,613	4,629,493		4,629,493
賞与引当金繰入		728,604	394,764	419,241	1,542,609		1,542,609
非常勤職員給与		0	0	806,480	806,480		806,480
退職給付費用		712,000			712,000		712,000
退職給付引当金繰入		1,078,700			1,078,700		1,078,700
法定福利費		7,876,308	755,028	692,013	9,323,349		9,323,349
事業費		0	103,478	1,582,245	1,685,723		1,685,723
水道光熱費				245,106	245,106		245,106
消耗器具備品費				177,759	177,759		177,759
保険料		0	103,478	104,435	207,913		207,913
手数料				1,100	1,100		1,100
雑費				1,053,845	1,053,845		1,053,845
事務費		9,386,617	538,291	1,889,731	11,814,639		11,814,639
福利厚生費		210,668	7,169	10,638	228,475		228,475
旅費交通費		140,478	4,294	15,440	160,212		160,212
研修研究費		6,000		5,000	11,000		11,000
事務消耗品費		116,647		12,636	129,283		129,283
印刷製本費		90,382	1,983	22,694	115,059		115,059
水道光熱費		73,128	15,601	12,422	101,151		101,151
修繕費		88,768	24,584	22,219	135,571		135,571
通信運搬費		2,221,215	107,666	122,163	2,451,044		2,451,044
会議費		48,966			48,966		48,966
広報費		198,000			198,000		198,000
業務委託費		2,185,048	4,244	890,444	3,079,736		3,079,736
手数料		629,635	7,800	42,773	680,208		680,208
保険料		987,460			987,460		987,460
賃借料		830,479	43,309	520,471	1,394,259		1,394,259
土地・建物賃借料		1,216,668	185,481	121,626	1,523,775		1,523,775
租税公課		21,900	450	2,000	24,350		24,350
保守料		237,290	135,710	89,205	462,205		462,205
渉外費		16,960			16,960		16,960
諸会費		66,925			66,925		66,925
就労支援事業費用				6,554,451	6,554,451		6,554,451
就労支援事業販売原価				6,554,451	6,554,451		6,554,451
当期就労支援事業仕入高				7,134,282	7,134,282		7,134,282
期末製品(商品)棚卸高				579,831	579,831		579,831
減価償却費	53,817	856,732			910,549		910,549
国庫補助金等特別積立金取崩額	21,037	37,437			58,474		58,474
サービス活動増減差額(2)	32,780	46,645,857	6,900,562	16,685,644	70,264,843		70,264,843
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		46,565,857	5,356,824	10,812	51,966,273		51,966,273
収益							
受取利息配当金収益			2,258		11	2,269	2,269
その他のサービス活動外収益			23,431,767		0	23,431,767	23,431,767
雑収益			23,431,767		0	23,431,767	23,431,767
サービス活動外収益計(4)			23,434,025		11	23,434,036	23,434,036
費用							
その他のサービス活動外費用			58,815			58,815	58,815
雑損失			58,815			58,815	58,815
雑損失			58,815			58,815	58,815
サービス活動外費用計(5)			58,815			58,815	58,815
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			23,375,210		11	23,375,221	23,375,221
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,780	23,190,647	5,356,824	10,801	28,591,052		28,591,052

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,361,140	3,680,920	1,281,100	3,760,960	
計	1,361,140	3,680,920	1,281,100	3,760,960	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3()

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

拠点区分 法人本部

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	障害者就労促進事業収益	16,674,832
	就労支援事業活動収益計	16,674,832
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業仕入高	7,134,282
	合計	7,134,282
	期末製品(商品)棚卸高	579,831
	差引	6,554,451
	就労支援事業活動費用計	6,554,451
就労支援事業活動増減差額		10,120,381

げんき品川拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	79,610,999	80,949,274	1,338,275	
	自立支援給付費収入	50,500,000	50,773,800	273,800	
	訓練等給付費収入	50,500,000	50,773,800	273,800	
	利用者負担金収入	423,000	480,475	57,475	
	その他の事業収入	28,687,999	29,694,999	1,007,000	
	補助金事業収入(公費)	6,034,000	7,041,000	1,007,000	
	受託事業収入(公費)	22,653,999	22,653,999	0	
	受取利息配当金収入	1,000	62	938	
	その他の収入	48,000	136,170	88,170	
	受入研修費収入	48,000	48,000	0	
	雑収入		88,170	88,170	
	事業活動収入計(1)	79,659,999	81,085,506	1,425,507	
	事業活動による収支	人件費支出	48,071,000	46,714,097	1,356,903
職員給料支出		33,170,000	32,671,704	498,296	
職員給与支出		7,170,000	6,304,806	865,194	
非常勤職員給与支出		340,000	328,971	11,029	
退職給付支出		935,000	2,185,940	1,250,940	
法定福利費支出		6,456,000	5,222,676	1,233,324	
事業費支出		2,324,000	2,162,771	161,229	
給食費支出		130,000	137,200	7,200	
保健衛生費支出		10,000	14,841	4,841	
教養娯楽費支出		39,000	33,343	5,657	
水道光熱費支出		870,000	880,691	10,691	
消耗器具備品費支出		151,000	133,540	17,460	
保険料支出		547,000	509,313	37,687	
賃借料支出		330,000	336,600	6,600	
教育指導費支出		55,000	51,362	3,638	
車輛費支出		192,000	65,881	126,119	
事務費支出		8,112,000	7,801,041	310,959	
福利厚生費支出		92,000	98,176	6,176	
旅費交通費支出		270,000	288,253	18,253	
研修研究費支出		40,000	39,616	384	
事務消耗品費支出		85,000	86,153	1,153	
印刷製本費支出		221,000	192,745	28,255	
水道光熱費支出		84,000	99,723	15,723	
修繕費支出		350,000	417,929	67,929	
通信運搬費支出		1,030,000	1,006,488	23,512	
会議費支出		1,000	100	900	
業務委託費支出		395,000	404,104	9,104	
手数料支出		41,000	36,625	4,375	
賃借料支出		1,312,000	1,315,458	3,458	
土地・建物賃借料支出		3,500,000	3,153,225	346,775	
租税公課支出		28,000	27,200	800	
保守料支出		610,000	589,146	20,854	
渉外費支出			5,000	5,000	
諸会費支出		52,000	41,100	10,900	
雑支出		1,000		1,000	
その他の支出			900	900	
雑支出			900	900	
雑支出			900	900	
事業活動支出計(2)		58,507,000	56,678,809	1,828,191	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		21,152,999	24,406,697	3,253,698	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		200,260	200,260	
	器具及び備品売却収入		200,260	200,260	
	施設整備等収入計(4)		200,260	200,260	
支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	381,000	854,542	473,542		
施設整備等支出計(5)	381,000	854,542	473,542		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	381,000	654,282	273,282		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		1,888,300	1,888,300	
	退職給付引当資産取崩収入		1,888,300	1,888,300	
	拠点区分間繰入金収入		55,307,051	55,307,051	
	その他の活動収入計(7)		57,195,351	57,195,351	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,576,000	2,576,000	0	
	積立資産支出	708,000	547,860	160,140	
	退職給付引当資産支出	708,000	547,860	160,140	
	拠点区分間繰入金支出		88,938,668	88,938,668	
その他の活動による支出	53,000	252,960	199,960		
長期未払金支出	53,000	252,960	199,960		
その他の活動支出計(8)	3,337,000	92,315,488	88,978,488		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,337,000	35,120,137	31,783,137		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,434,999	11,367,722	28,802,721		
前期末支払資金残高(12)	19,964,520	19,964,520	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,399,519	8,596,798	28,802,721		

げんき品川拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	80,949,274	65,672,313	15,276,961
	自立支援給付費収益	50,773,800	37,360,014	13,413,786
	訓練等給付費収益	50,773,800	37,360,014	13,413,786
	利用者負担金収益	480,475	288,300	192,175
	その他の事業収益	29,694,999	28,023,999	1,671,000
	補助金事業収益(公費)	7,041,000	5,458,000	1,583,000
	受託事業収益(公費)	22,653,999	22,565,999	88,000
	サービス活動収益計(1)	80,949,274	65,672,313	15,276,961
	人件費	45,474,291	43,968,661	1,505,630
	職員給料	32,671,704	32,406,983	264,721
	職員賞与	4,430,738	3,069,488	1,361,250
	賞与引当金繰入	1,974,702	1,874,068	100,634
	非常勤職員給与	328,971	258,499	70,472
	退職給付費用	845,500	890,000	44,500
	退職給付引当金繰入		507,840	507,840
	法定福利費	5,222,676	4,961,783	260,893
	事業費	2,162,771	1,882,791	279,980
	給食費	137,200	134,170	3,030
	保健衛生費	14,841	17,727	2,886
	教養娯楽費	33,343	9,460	23,883
水道光熱費	880,691	598,176	282,515	
消耗器具備品費	133,540	29,013	104,527	
保険料	509,313	592,272	82,959	
賃借料	336,600	336,600	0	
教育指導費	51,362	27,044	24,318	
車輛費	65,881	132,139	66,258	
手数料		6,190	6,190	
事務費	7,801,041	4,199,261	3,601,780	
福利厚生費	98,176	90,793	7,383	
旅費交通費	288,253	177,862	110,391	
研修研究費	39,616	34,800	4,816	
事務消耗品費	86,153	87,579	1,426	
印刷製本費	192,745	238,898	46,153	
水道光熱費	99,723		99,723	
修繕費	417,929	118,800	299,129	
通信運搬費	1,006,488	1,061,363	54,875	
会議費	100	255	155	
業務委託費	404,104	866,640	462,536	
手数料	36,625	60,977	24,352	
賃借料	1,315,458	770,045	545,413	
土地・建物賃借料	3,153,225		3,153,225	
租税公課	27,200	55,300	28,100	
保守料	589,146	577,933	11,213	
渉外費	5,000		5,000	
諸会費	41,100	56,916	15,816	
雑費		1,100	1,100	
減価償却費	806,947	806,947	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	187,437	187,437	0	
サービス活動費用計(2)	56,057,613	50,670,223	5,387,390	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,891,661	15,002,090	9,889,571	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	62	60	2
	その他のサービス活動外収益	136,170	61,464	74,706
	受入研修費収益	48,000	32,000	16,000
	雑収益	88,170	29,464	58,706
	サービス活動外収益計(4)	136,232	61,524	74,708
	その他のサービス活動外費用	900		900
	雑損失	900		900
	雑損失	900		900
	サービス活動外費用計(5)	900		900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	135,332	61,524	73,808
經常増減差額(7)=(3)+(6)	25,026,993	15,063,614	9,963,379	
特別増減の部	固定資産売却益	84,320		84,320
	器具及び備品売却益	84,320		84,320
	拠点区分間繰入金収益	55,307,051	50,070,188	5,236,863
	特別収益計(8)	55,391,371	50,070,188	5,321,183
	固定資産売却損・処分損		258,436	258,436
	ソフトウェア売却損・処分損		258,436	258,436
	拠点区分間繰入金費用	88,938,668	128,268,506	39,329,838
	特別費用計(9)	88,938,668	128,526,942	39,588,274
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,547,297	78,456,754	44,909,457
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,520,304	63,393,140	54,872,836
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	1,884,668	61,508,472	63,393,140
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,404,972	1,884,668	8,520,304
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,404,972	1,884,668	8,520,304

げんき品川拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,588,282	22,886,368	13,298,086	流動負債	7,635,434	5,403,396	2,232,038
現金預金	1,433,930	15,640,160	14,206,230	事業未払金	791,844	2,851,008	2,059,164
事業未収金	8,154,352	7,246,208	908,144	1年以内返済予定長期運営資金借入金	4,356,000		4,356,000
				1年以内返済予定リース債務	313,248	481,000	167,752
				1年以内支払予定長期未払金	0	126,480	126,480
				職員預り金	61,640	70,840	9,200
				前受金	138,000		138,000
				賞与引当金	1,974,702	1,874,068	100,634
固定資産	4,809,668	5,791,895	982,227	固定負債	16,686,330	24,490,940	7,804,610
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	13,068,000	20,000,000	6,932,000
その他の固定資産	4,809,668	5,791,895	982,227	リース債務	756,210	1,443,000	686,790
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	2,862,120	2,921,460	59,340
器具及び備品	504,547	946,434	441,887	長期未払金	0	126,480	126,480
無形リース資産	1,443,000	1,924,000	481,000	負債の部合計	24,321,764	29,894,336	5,572,572
退職給付引当資産	2,862,120	2,921,460	59,340	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	481,158	668,595	187,437
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,404,972	1,884,668	8,520,304
				(うち当期活動増減差額)	8,520,304	63,393,140	54,872,836
				純資産の部合計	9,923,814	1,216,073	8,707,741
資産の部合計	14,397,950	28,678,263	14,280,313	負債及び純資産の部合計	14,397,950	28,678,263	14,280,313

計算書類に対する注記（げんき品川拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3

就労移行支援事業

区市町村障害者就労支援事業

就労定着支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,172,812	1,172,811	1
器具及び備品	1,462,020	957,473	504,547
合計	2,634,832	2,130,284	504,548

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,154,352	0	8,154,352
合計	8,154,352	0	8,154,352

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 げんき品川

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産(有形固定資産)																
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,172,811	0	1,172,812	0		
器具及び備品	946,434	668,595	0	0	325,947	187,437	115,940	0	504,547	481,158	957,473	868,592	1,462,020	1,349,750		
その他の固定資産(有形固定資産)計	946,435	668,595	0	0	325,947	187,437	115,940	0	504,548	481,158	2,130,284	868,592	2,634,832	1,349,750		
その他の固定資産(無形固定資産)																
ソフトウェア	1,924,000	0	0	0	481,000	0	0	0	1,443,000	0	962,000	0	2,405,000	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,924,000	0	0	0	481,000	0	0	0	1,443,000	0	962,000	0	2,405,000	0		
その他の固定資産計	2,870,435	668,595	0	0	806,947	187,437	115,940	0	1,947,548	481,158	3,092,284	868,592	5,039,832	1,349,750		
基本財産及びその他の固定資産計	2,870,435	668,595	0	0	806,947	187,437	115,940	0	1,947,548	481,158	3,092,284	868,592	5,039,832	1,349,750		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	2,870,435	668,595	0	0	806,947	187,437	115,940	0	1,947,548	481,158						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 げんき品川

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,874,068	1,974,702 ()	1,874,068 ()		1,974,702	
退職給付引当金	2,921,460	1,281,100 ()	1,340,440 ()		2,862,120	
計	4,795,528	3,255,802 (0)	3,214,508 (0)	0 (0)	4,836,822	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

げんき品川拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	げんき品川	障害者就労支援センターげんき品川	区市町村障害者就労支援事業	就労定着支援事業			
収益							
障害福祉サービス等事業収益		54,360,015	22,653,999	3,935,260	80,949,274		80,949,274
自立支援給付費収益		46,865,190		3,908,610	50,773,800		50,773,800
訓練等給付費収益		46,865,190		3,908,610	50,773,800		50,773,800
利用者負担金収益		453,825		26,650	480,475		480,475
その他の事業収益		7,041,000	22,653,999		29,694,999		29,694,999
補助金事業収益(公費)		7,041,000			7,041,000		7,041,000
受託事業収益(公費)			22,653,999		22,653,999		22,653,999
サービス活動収益計(1)		54,360,015	22,653,999	3,935,260	80,949,274		80,949,274
費用							
人件費		24,476,607	18,891,448	2,106,236	45,474,291		45,474,291
職員給料		17,453,020	13,605,069	1,613,615	32,671,704		32,671,704
職員賞与		2,000,851	2,359,229	70,658	4,430,738		4,430,738
賞与引当金繰入		1,207,856	576,309	190,537	1,974,702		1,974,702
非常勤職員給与		328,971	0		328,971		328,971
退職給付費用		756,500	89,000	0	845,500		845,500
法定福利費		2,729,409	2,261,841	231,426	5,222,676		5,222,676
事業費		1,081,646	848,348	232,777	2,162,771		2,162,771
給食費		137,200			137,200		137,200
保健衛生費		14,841			14,841		14,841
教養娯楽費		6,020	27,323		33,343		33,343
水道光熱費		451,567	357,602	71,522	880,691		880,691
消耗器具備品費		133,540	0		133,540		133,540
保険料		176,355	182,923	150,035	509,313		509,313
賃借料		44,880	280,500	11,220	336,600		336,600
教育指導費		51,362			51,362		51,362
車輦費		65,881			65,881		65,881
事務費		6,165,339	1,061,278	574,424	7,801,041		7,801,041
福利厚生費		91,007	7,169		98,176		98,176
旅費交通費		216,441	47,608	24,204	288,253		288,253
研修研究費		32,616	7,000		39,616		39,616
事務消耗品費		83,539	516	2,098	86,153		86,153
印刷製本費		97,327	79,517	15,901	192,745		192,745
水道光熱費		99,723			99,723		99,723
修繕費		417,929			417,929		417,929
通信運搬費		425,985	285,347	295,156	1,006,488		1,006,488
会議費		100			100		100
業務委託費		244,120	133,320	26,664	404,104		404,104
手数料		36,405	220		36,625		36,625
賃借料		1,007,238	275,814	32,406	1,315,458		1,315,458
土地・建物賃借料		3,153,225			3,153,225		3,153,225
租税公課		2,880	23,600	720	27,200		27,200
保守料		210,704	201,167	177,275	589,146		589,146
渉外費		5,000			5,000		5,000
諸会費		41,100			41,100		41,100
減価償却費	481,000	325,947			806,947		806,947
国庫補助金等特別積立金取崩額		187,437			187,437		187,437
サービス活動費用計(2)	481,000	31,862,102	20,801,074	2,913,437	56,057,613		56,057,613
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	481,000	22,497,913	1,852,925	1,021,823	24,891,661		24,891,661
収益							
受取利息配当金収益			62		62		62
その他のサービス活動外収益			136,170		136,170		136,170
受入研修費収益			48,000		48,000		48,000
雑収益			88,170		88,170		88,170
サービス活動外収益計(4)			136,232		136,232		136,232
費用							
その他のサービス活動外費用			900		900		900
雑損失			900		900		900
雑損失			900		900		900
サービス活動外費用計(5)			900		900		900
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			136,232	900	135,332		135,332
経常増減差額(7)=(3)+(6)	481,000	22,634,145	1,852,025	1,021,823	25,026,993		25,026,993

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 げんき品川

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,921,460	1,828,960	1,888,300	2,862,120	
計	2,921,460	1,828,960	1,888,300	2,862,120	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

ぶらーす拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	12,550,000	12,812,111	262,111	
	封入作業収入	250,000	262,369	12,369	
	臨海斎場販売収入	11,680,000	11,687,636	7,636	
	生産活動収入	620,000	862,106	242,106	
	障害福祉サービス等事業収入	77,936,880	77,929,059	7,821	
	自立支援給付費収入	35,880,000	35,579,818	300,182	
	訓練等給付費収入	30,300,000	29,991,010	308,990	
	計画相談支援給付費収入	5,580,000	5,588,808	8,808	
	利用者負担金収入	36,000	27,900	8,100	
	補足給付費収入	600,000	600,000	0	
	特定障害者特別給付費収入	600,000	600,000	0	
	特定費用収入	2,820,000	2,920,312	100,312	
	その他の事業収入	38,600,880	38,801,029	200,149	
	補助金事業収入(公費)	10,084,280	10,346,429	262,149	
	受託事業収入(公費)	28,507,100	28,445,100	62,000	
	その他の事業収入	9,500	9,500	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入		95	95	
	その他の収入	131,000	218,411	87,411	
	雑収入	131,000	218,411	87,411	
事業活動収入計(1)	90,717,880	91,059,676	341,796		
支出	人件費支出	58,250,000	59,088,490	838,490	
	職員給料支出	33,410,000	33,319,248	90,752	
	職員賞与支出	7,919,000	8,358,203	439,203	
	非常勤職員給与支出	9,140,000	9,340,059	200,059	
	退職給付支出	1,159,000	1,543,860	384,860	
	法定福利費支出	6,622,000	6,527,120	94,880	
	事業費支出	4,078,000	4,048,489	29,511	
	給食費支出	1,220,000	1,241,613	21,613	
	教養娯楽費支出	31,000	32,850	1,850	
	水道光熱費支出	960,000	920,302	39,698	
	消耗器具備品費支出	318,000	298,888	19,112	
	保険料支出	841,000	853,254	12,254	
	賃借料支出	348,000	376,147	28,147	
	車輛費支出	360,000	326,535	33,465	
	手数料支出		1,100	1,100	
	事務費支出	10,520,000	10,437,712	82,288	
	福利厚生費支出	165,000	238,121	73,121	
	旅費交通費支出	117,000	129,358	12,358	
	研修研究費支出	63,000	62,070	930	
	事務消耗品費支出	203,000	202,877	123	
	印刷製本費支出	95,000	91,605	3,395	
	水道光熱費支出	900,000	838,586	61,414	
	修繕費支出	132,000	131,120	880	
	通信運搬費支出	911,000	910,263	737	
	業務委託費支出	3,730,000	3,635,500	94,500	
	手数料支出	21,000	21,481	481	
	賃借料支出	1,615,000	1,621,823	6,823	
	土地・建物賃借料支出	1,728,000	1,728,000	0	
	租税公課支出	14,000	25,600	11,600	
	保守料支出	782,000	757,808	24,192	
	諸会費支出	44,000	43,500	500	
	就労支援事業支出	13,560,000	13,966,892	406,892	
	就労支援事業販売原価支出	8,960,000	7,494,059	1,465,941	
	就労支援事業製造原価支出	1,120,000	2,192,314	1,072,314	
	就労支援事業仕入支出	7,840,000	5,301,745	2,538,255	
	就労支援事業販管費支出	4,600,000	6,472,833	1,872,833	
事業活動支出計(2)	86,408,000	87,541,583	1,133,583		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,309,880	3,518,093	791,787		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	120,000		120,000	
	器具及び備品除却・廃棄支出	120,000		120,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	387,000	1,021,293	1,408,293	
支出	施設整備等支出計(5)	507,000	1,021,293	1,528,293	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	507,000	1,021,293	1,528,293		
収入	積立資産取崩収入		386,860	386,860	
	退職給付引当資産取崩収入		386,860	386,860	
	拠点区分間繰入金収入		70,183,199	70,183,199	
	その他の活動収入計(7)		70,570,059	70,570,059	
支出	積立資産支出	653,000	615,940	37,060	
	退職給付引当資産支出	653,000	615,940	37,060	
	拠点区分間繰入金支出		74,518,612	74,518,612	
	その他の活動支出計(8)	653,000	75,134,552	74,481,552	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	653,000	4,564,493	3,911,493		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,149,880	25,107	3,174,987		
前期末支払資金残高(12)	10,793,415	10,793,415	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,943,295	10,768,308	3,174,987		

ぶらーす拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	12,812,111	3,608,645	9,203,466	
	封入作業収入	262,369	148,073	114,296	
	臨海斎場販売収入	11,687,636	2,600,480	9,087,156	
	生産活動収入	862,106	860,092	2,014	
	障害福祉サービス等事業収益	77,929,059	74,857,045	3,072,014	
	自立支援給付費収益	35,579,818	39,527,270	3,947,452	
	訓練等給付費収益	29,991,010	34,807,992	4,816,982	
	計画相談支援給付費収益	5,588,808	4,719,278	869,530	
	利用者負担金収益	27,900	83,700	55,800	
	補足給付費収益	600,000	600,000	0	
	特定障害者特別給付費収益	600,000	600,000	0	
	特定費用収益	2,920,312	2,840,475	79,837	
	その他の事業収益	38,801,029	31,805,600	6,995,429	
	補助金事業収益(公費)	10,346,429	5,535,000	4,811,429	
	受託事業収益(公費)	28,445,100	26,246,600	2,198,500	
	その他の事業収益	9,500	24,000	14,500	
	経常経費寄附金収益	100,000	100,000	0	
	サービス活動収益計(1)	90,841,170	78,465,690	12,375,480	
	費用	人件費	58,598,494	58,414,733	183,761
		職員給料	33,319,248	34,926,161	1,606,913
職員賞与		5,356,475	4,211,998	1,144,477	
賞与引当金繰入		2,282,652	3,001,728	719,076	
非常勤職員給与		9,340,059	8,124,474	1,215,585	
退職給付費用		1,543,860	1,157,000	386,860	
退職給付引当金繰入		229,080	983,940	754,860	
法定福利費		6,527,120	6,009,432	517,688	
事業費		4,048,489	3,885,965	162,524	
給食費		1,241,613	1,214,788	26,825	
保健衛生費			2,388	2,388	
教養娯楽費		32,850	28,489	4,361	
水道光熱費		920,302	815,193	105,109	
消耗器具備品費		298,888	331,461	32,573	
保険料		853,254	922,264	69,010	
賃借料		376,147	405,225	29,078	
教育指導費			2,332	2,332	
車輦費		326,535	163,825	162,710	
手数料		1,100		1,100	
事務費		10,437,712	10,788,013	350,301	
福利厚生費		238,121	136,464	101,657	
旅費交通費		129,358	90,888	38,470	
研修研究費		62,070	90,994	28,924	
事務消耗品費		202,877	189,025	13,852	
印刷製本費		91,605	162,456	70,851	
水道光熱費		838,586	731,672	106,914	
修繕費		131,120	174,214	43,094	
通信運搬費		910,263	1,102,722	192,459	
会議費			1,538	1,538	
業務委託費		3,635,500	3,987,500	352,000	
手数料		21,481	19,652	1,829	
賃借料		1,621,823	1,638,084	16,261	
土地・建物賃借料		1,728,000	1,744,000	16,000	
租税公課		25,600	49,200	23,600	
保守料		757,808	626,404	131,404	
諸会費		43,500	43,200	300	
就労支援事業費用		14,219,814	4,465,108	9,754,706	
就労支援事業販売原価		7,746,981	4,033,286	3,713,695	
期首製品(商品)棚卸高		73,363	96,272	22,909	
当期就労支援事業製造原価		2,371,873	2,332,881	38,992	
当期就労支援事業仕入高		5,301,745	1,677,496	3,624,249	
期末製品(商品)棚卸高		0	73,363	73,363	
就労支援事業販管費		6,472,833	431,822	6,041,011	
減価償却費		422,184	161,099	261,085	
国庫補助金等特別積立金取崩額		144,799	63,273	81,526	
サービス活動費用計(2)		87,581,894	77,651,645	9,930,249	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,259,276	814,045	2,445,231	
収益		受取利息配当金収益	95	126	31
		その他のサービス活動外収益	218,411	911,826	693,415
		雑収益	218,411	911,826	693,415
	サービス活動外収益計(4)	218,506	911,952	693,446	
	その他のサービス活動外費用	0	28,003	28,003	
費用	雑損失	0	28,003	28,003	
	雑損失	0	28,003	28,003	
	サービス活動外費用計(5)	0	28,003	28,003	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,506	883,949	665,443	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,477,782	1,697,994	1,779,788	
特別増減の部	固定資産売却益		113,606	113,606	
	ソフトウェア売却益		113,606	113,606	
	拠点区分間繰入金収益	70,183,199	79,246,961	9,063,762	
	特別収益計(8)	70,183,199	79,360,567	9,177,368	
	費用	固定資産売却損・処分損	119,712		119,712
機械及び装置売却損・処分損		119,712		119,712	
国庫補助金等特別積立金積立額			711,500	711,500	
拠点区分間繰入金費用		74,518,612	79,458,388	4,939,776	
特別費用計(9)		74,638,324	80,169,888	5,531,564	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,455,125	809,321	3,645,804		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	977,343	888,673	1,866,016		
繰越前期繰越活動増減差額(12)	8,345,471	7,456,798	888,673		
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,368,128	8,345,471	977,343		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,368,128	8,345,471	977,343	

ぶらーす拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,209,454	12,523,819	314,365	流動負債	4,099,422	4,755,257	655,835
現金預金	5,194,572	5,103,660	90,912	事業未払金	1,381,556	1,602,051	220,495
事業未収金	7,014,882	7,346,796	331,914	1年以内返済予定リース債務	375,624	96,488	279,136
商品・製品	0	73,363	73,363	職員預り金	59,590	54,990	4,600
				賞与引当金	2,282,652	3,001,728	719,076
固定資産	4,599,957	5,113,369	513,412	固定負債	4,438,381	3,467,144	971,237
基本財産				リース債務	1,031,621	289,464	742,157
その他の固定資産	4,599,957	5,113,369	513,412	退職給付引当金	3,406,760	3,177,680	229,080
建物	615,152	704,089	88,937	負債の部合計	8,537,803	8,222,401	315,402
機械及び装置	0	478,830	478,830	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	288,580	366,817	78,237	国庫補助金等特別積立金	903,480	1,069,316	165,836
無形リース資産	289,464	385,952	96,488	その他の積立金			
退職給付引当資産	3,406,760	3,177,680	229,080	次期繰越活動増減差額	7,368,128	8,345,471	977,343
				(うち当期活動増減差額)	977,343	888,673	1,866,016
				純資産の部合計	8,271,608	9,414,787	1,143,179
資産の部合計	16,809,411	17,637,188	827,777	負債及び純資産の部合計	16,809,411	17,637,188	827,777

計算書類に対する注記（ぶらーす拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3

就労継続支援B型事業

上大崎つばさの家

発達障害者成人期支援事業

相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	711,500	96,348	615,152
車輛運搬具	2,000,000	1,999,999	1
器具及び備品	470,800	182,220	288,580
合計	3,182,300	2,278,567	903,733

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,014,882	0	7,014,882
合計	7,014,882	0	7,014,882

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
障害者就労促進事業について、令和4年9月より本部拠点に移管しています。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ぶらーす

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G = E + F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	704,089	704,089	0	0	88,937	88,937	0	0	615,152	615,152	96,348	96,348	711,500	711,500	
機械及び装置	478,830	0	0	0	179,559	0	299,271	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,999,999	0	2,000,000	0	
器具及び備品	366,817	365,227	0	0	78,237	76,899	0	0	288,580	288,328	182,220	177,122	470,800	465,450	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,549,737	1,069,316	0	0	346,733	144,799	299,271	0	903,733	924,517	2,278,567	252,433	3,182,300	1,176,950	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産計	1,935,689	1,069,316	0	0	443,221	144,799	299,271	0	1,193,197	924,517	2,471,543	252,433	3,664,740	1,176,950	
基本財産及びその他の固定資産計	1,935,689	1,069,316	0	0	443,221	144,799	299,271	0	1,193,197	924,517	2,471,543	252,433	3,664,740	1,176,950	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,935,689	1,069,316	0	0	443,221	144,799	299,271	0	1,193,197	924,517					

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ぶらーす

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,001,728	2,282,652 ()	3,001,728	()	2,282,652	
退職給付引当金	3,177,680	229,080 ()		()	3,406,760	
計	6,179,408	2,511,732 (0)	3,001,728	0 (0)	5,689,412	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ぶらーす拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	ぶらーす	就労継続支援B型事業	介護サービス包括型 共同生活援助事業	発達障害者成人期支 援事業	相談支援事業			
収益								
就労支援事業収益		12,812,111				12,812,111		12,812,111
封入作業収入		262,369				262,369		262,369
臨海斎場販売収入		11,687,636				11,687,636		11,687,636
生産活動収入		862,106				862,106		862,106
障害福祉サービス等事業収益		28,404,987	20,088,640	13,782,844	15,652,588	77,929,059		77,929,059
自立支援給付費収益		16,098,534	13,892,476		5,588,808	35,579,818		35,579,818
訓練等給付費収益		16,098,534	13,892,476			29,991,010		29,991,010
計画相談支援給付費収益					5,588,808	5,588,808		5,588,808
利用者負担金収益		27,900	0			27,900		27,900
補足給付費収益			600,000			600,000		600,000
特定障害者特別給付費収益			600,000			600,000		600,000
特定費用収益			2,920,312			2,920,312		2,920,312
その他の事業収益		12,278,553	2,675,852	13,782,844	10,063,780	38,801,029		38,801,029
補助金事業収益(公費)		462,149	200,000			10,346,429		10,346,429
受託事業収益(公費)		11,816,404	2,475,852	13,782,844	370,000	28,445,100		28,445,100
その他の事業収益					9,500	9,500		9,500
経常経費割当金収益			100,000			100,000		100,000
サービス活動収益計(1)		41,217,098	20,188,640	13,782,844	15,652,588	90,841,170		90,841,170
費用								
人件費		26,109,842	12,501,485	9,376,863	10,610,304	58,598,494		58,598,494
職員給料		17,557,056	4,547,015	3,768,610	7,446,567	33,319,248		33,319,248
職員賞与		2,956,246	637,782	600,329	1,162,118	5,356,475		5,356,475
賞与引当金繰入		1,148,210	510,303	91,860	532,279	2,282,652		2,282,652
非常勤職員給与		0	5,693,568	3,646,491	0	9,340,059		9,340,059
退職給付費用		965,360	311,500	133,500	133,500	1,543,860		1,543,860
退職給付引当金繰入		229,080				229,080		229,080
法定福利費		3,253,890	801,317	1,136,073	1,335,840	6,527,120		6,527,120
事業費		1,208,363	2,015,069	681,599	143,458	4,048,489		4,048,489
給食費		0	1,241,613			1,241,613		1,241,613
教養娯楽費			550	32,300		32,850		32,850
水道光熱費		71,071	457,890	391,341		920,302		920,302
消耗器具備品費		230,633	66,495	1,760		298,888		298,888
保険料		422,880	143,458	143,458	143,458	853,254		853,254
賃借料		158,344	105,063	112,740		376,147		376,147
車輛費		326,535				326,535		326,535
手数料		1,100				1,100		1,100
事務費		3,347,051	4,361,719	2,018,140	710,802	10,437,712		10,437,712
福利厚生費		138,396	75,705	6,851	17,169	238,121		238,121
旅費交通費		83,133	18,167	7,238	40,820	129,358		129,358
研修研究費		58,770	2,800	500		62,070		62,070
事務消耗品費		157,104	42,870	2,903		202,877		202,877
印刷製本費		64,119	9,162	9,162	9,162	91,605		91,605
水道光熱費		223,903	390,780	223,903		838,586		838,586
修繕費		61,820	69,300			131,120		131,120
通信運搬費		360,079	188,088	152,050	210,046	910,263		910,263
業務委託費		1,211,836	1,211,832	1,211,832		3,635,500		3,635,500
手数料		4,674	8,017	990	7,800	21,481		21,481
賃借料		746,015	421,496	204,809	249,503	1,621,823		1,621,823
土地・建物賃借料			1,728,000			1,728,000		1,728,000
租税公課		20,600			5,000	25,600		25,600
保守料		195,502	195,502	195,502	171,302	757,808		757,808
諸会費		41,100		2,400		43,500		43,500
就労支援事業費用		14,216,442		3,372		14,219,814		14,219,814
就労支援事業販売原価		7,746,981				7,746,981		7,746,981
期首製品(商品)棚卸高		73,363				73,363		73,363
当期就労支援事業製造原価		2,371,873				2,371,873		2,371,873
当期就労支援事業仕入高		5,301,745				5,301,745		5,301,745
就労支援事業販管費		6,469,461		3,372		6,472,833		6,472,833
減価償却費	96,488	307,271	18,425			422,184		422,184
国庫補助金等特別積立金取崩額		126,374	18,425			144,799		144,799
サービス活動費用計(2)	96,488	45,062,595	18,878,273	12,079,974	11,464,564	87,581,894		87,581,894
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	96,488	3,845,497	1,310,367	1,702,870	4,188,024	3,259,276		3,259,276
収益								
受取利息配当金収益			95			95		95
その他のサービス活動外収益			217,911	500		218,411		218,411
雑収益			217,911	500		218,411		218,411
サービス活動外収益計(4)		218,006	500			218,506		218,506
費用								
サービス活動外費用計(5)			0			0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		218,006	500			218,506		218,506
経常増減差額(7)=(3)+(6)	96,488	3,627,491	1,310,867	1,702,870	4,188,024	3,477,782		3,477,782

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ぷらーす

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,177,680	615,940	386,860	3,406,760	
計	3,177,680	615,940	386,860	3,406,760	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき拠点区分 ぶらーす

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援B型事業	水耕栽培
収益	封入作業収入	262,369	262,369	
	臨海斎場販売収入	11,687,636	11,687,636	
	生産活動収入	862,106	862,106	
	就労支援事業活動収益計	12,812,111	12,812,111	
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高	73,363	73,363	
	当期就労支援事業製造原価	2,371,873	2,192,314	179,559
	当期就労支援事業仕入高	5,301,745	5,301,745	
	合計	7,746,981	7,567,422	179,559
	差引	7,746,981	7,567,422	179,559
	就労支援事業販管費	6,469,461	6,469,461	
就労支援事業活動費用計	14,216,442	14,036,883	179,559	
就労支援事業活動増減差額		1,404,331	1,224,772	179,559

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ぶらーす

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型事業	水耕栽培
材料費			
1. 当期材料仕入高	248,192	248,192	
計	248,192	248,192	
当期材料費	248,192	248,192	
労務費			
1. 利用者工賃	1,040,284	1,040,284	
当期労務費	1,040,284	1,040,284	
外注加工費			
当期外注加工費			
経費			
1. 消耗品費	550	550	
2. 水道光熱費	903,288	903,288	
3. 減価償却費	179,559		179,559
当期経費	1,083,397	903,838	179,559
当期就労支援事業製造総費用	2,371,873	2,192,314	179,559
合計	2,371,873	2,192,314	179,559
当期就労支援事業製造原価	2,371,873	2,192,314	179,559

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
 拠点区分 ぶらーす

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援 B 型事業	水耕栽培
1. 利用者工賃	640,100	640,100	
2. 就労支援事業指導員等給与	3,753,285	3,753,285	
3. 就労支援事業指導員等退職給付費用	267,000	267,000	
4. 法定福利費	459,488	459,488	
5. 器具什器費	10,978	10,978	
6. 消耗品費	326,429	326,429	
7. 印刷製本費	13,040	13,040	
8. 水道光熱費	195,021	195,021	
9. 燃料費	60,115	60,115	
10. 通信運搬費	84,563	84,563	
11. 損害保険料	21,200	21,200	
12. 賃借料	451,588	451,588	
13. 手数料	27,115	27,115	
14. 雑費	159,539	159,539	
就労支援事業販管費合計	6,469,461	6,469,461	

ちびっこタイム品川拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	50,879,666	51,693,921	814,255		
	障害児施設給付費収入	45,870,000	46,667,157	797,157		
	障害児通所給付費収入	45,870,000	46,667,157	797,157		
	利用者負担金収入	1,115,000	1,150,858	35,858		
	特定費用収入	122,000	103,240	18,760		
	その他の事業収入	3,772,666	3,772,666	0		
	補助金事業収入(公費)	3,772,666	3,772,666	0		
	経常経費寄附金収入	25,000	25,000	0		
	受取利息配当金収入	6	12	6		
	その他の収入	200,000	274,835	74,835		
	受入研修費収入		7,835	7,835		
	雑収入	200,000	267,000	67,000		
	事業活動収入計(1)	51,104,672	51,993,768	889,096		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	45,219,000	45,382,212	163,212
職員給料支出			28,710,000	28,646,235	63,765	
職員賞与支出			4,447,000	4,448,662	1,662	
非常勤職員給与支出			6,000,000	6,130,145	130,145	
退職給付支出			757,000	1,683,630	926,630	
法定福利費支出			5,305,000	4,473,540	831,460	
事業費支出			2,379,000	2,586,130	207,130	
給食費支出			115,000	83,606	31,394	
被服費支出			1,000	858	142	
水道光熱費支出			774,000	794,542	20,542	
消耗器具備品費支出			30,000	158,166	128,166	
保険料支出			755,000	754,496	504	
賃借料支出			34,000	36,036	2,036	
教育指導費支出			20,000	17,240	2,760	
車輜費支出		650,000	741,186	91,186		
事務費支出		5,758,000	5,647,556	110,444		
福利厚生費支出		76,000	79,776	3,776		
旅費交通費支出		52,000	46,546	5,454		
事務消耗品費支出		265,000	166,728	98,272		
印刷製本費支出		115,000	112,418	2,582		
通信運搬費支出		390,000	386,522	3,478		
業務委託費支出		3,450,000	3,535,000	85,000		
手数料支出		75,000	72,215	2,785		
賃借料支出		830,000	827,107	2,893		
租税公課支出		65,000		65,000		
保守料支出		430,000	411,244	18,756		
諸会費支出		10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)		53,356,000	53,615,898	259,898		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,251,328	1,622,130	629,198		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	448,000	1,597,526	1,149,526	
		施設整備等支出計(5)	448,000	1,597,526	1,149,526	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	448,000	1,597,526	1,149,526		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		934,030	934,030	
		退職給付引当資産取崩収入		934,030	934,030	
		拠点区分間繰入金収入		49,354,032	49,354,032	
		その他の活動収入計(7)		50,288,062	50,288,062	
	支出	積立資産支出	449,000	440,220	8,780	
		退職給付引当資産支出	449,000	440,220	8,780	
拠点区分間繰入金支出			44,675,067	44,675,067		
	その他の活動支出計(8)	449,000	45,115,287	44,666,287		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	449,000	5,172,775	5,621,775		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,148,328	1,953,119	5,101,447		
	前期末支払資金残高(12)	6,920,141	6,920,141	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,771,813	8,873,260	5,101,447		

ちびっこタイム品川拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,693,921	50,016,598	1,677,323	
	障害児施設給付費収益	46,667,157	45,186,763	1,480,394	
	障害児通所給付費収益	46,667,157	45,186,763	1,480,394	
	利用者負担金収益	1,150,858	966,001	184,857	
	特定費用収益	103,240	57,301	45,939	
	その他の事業収益	3,772,666	3,806,533	33,867	
	補助金事業収益(公費)	3,772,666	3,221,333	551,333	
	その他の事業収益		585,200	585,200	
	経常経費寄附金収益	25,000		25,000	
	サービス活動収益計(1)	51,718,921	50,016,598	1,702,323	
	サービス活動増減の部	人件費	44,500,237	34,930,790	9,569,447
職員給料		28,646,235	21,746,246	6,899,989	
職員賞与		2,886,590	2,394,305	492,285	
賞与引当金繰入		1,173,907	1,562,072	388,165	
非常勤職員給与		6,130,145	5,005,912	1,124,233	
退職給付費用		1,189,820	623,000	566,820	
退職給付引当金繰入			276,000	276,000	
法定福利費		4,473,540	3,323,255	1,150,285	
事業費		2,586,130	2,070,379	515,751	
給食費		83,606	86,786	3,180	
被服費		858		858	
水道光熱費		794,542	627,125	167,417	
消耗器具備品費		158,166	329	157,837	
保険料		754,496	874,292	119,796	
賃借料		36,036	36,036	0	
教育指導費		17,240	30,382	13,142	
車輛費		741,186	415,429	325,757	
事務費		5,647,556	15,707,702	10,060,146	
福利厚生費		79,776	73,957	5,819	
旅費交通費		46,546	14,652	31,894	
事務消耗品費		166,728	124,715	42,013	
印刷製本費		112,418	118,662	6,244	
通信運搬費		386,522	478,648	92,126	
業務委託費		3,535,000	13,628,600	10,093,600	
手数料		72,215	108,966	36,751	
賃借料		827,107	715,860	111,247	
租税公課			88,100	88,100	
保守料		411,244	345,542	65,702	
諸会費		10,000	10,000	0	
減価償却費		1,036,563	1,069,119	32,556	
国庫補助金等特別積立金取崩額		337,070	360,125	23,055	
サービス活動費用計(2)		53,433,416	53,417,865	15,551	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,714,495	3,401,267	1,686,772	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	12	16	4
		その他のサービス活動外収益	274,835	283,350	8,515
		受入研修費収益	7,835		7,835
		雑収益	267,000	283,350	16,350
サービス活動外収益計(4)		274,847	283,366	8,519	
費用					
その他のサービス活動外費用			23	23	
雑損失			23	23	
雑損失			23	23	
サービス活動外費用計(5)			23	23	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		274,847	283,343	8,496	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,439,648	3,117,924	1,678,276	
特別増減の部		収益			
		施設整備等補助金収益		172,590	172,590
		施設整備等補助金収益		172,590	172,590
		固定資産売却益		29,606	29,606
		ソフトウェア売却益		29,606	29,606
		拠点区分間繰入金収益	49,354,032	42,832,026	6,522,006
		特別収益計(8)	49,354,032	43,034,222	6,319,810
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額		172,590	172,590	
	拠点区分間繰入金費用	44,675,067	43,119,313	1,555,754	
特別費用計(9)	44,675,067	43,291,903	1,383,164		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,678,965	257,681	4,936,646		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,239,317	3,375,605	6,614,922		
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	5,408,685	8,784,290	3,375,605		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,648,002	5,408,685	3,239,317		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,648,002	5,408,685	3,239,317		

ちびっこタイム品川拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,143,521	7,679,448	1,464,073	流動負債	1,882,396	2,991,035	1,108,639
現金預金	1,087,225	489,728	597,497	事業未払金	244,561	718,827	474,266
事業未収金	8,045,342	7,121,540	923,802	1年以内返済予定リース債務	438,228	669,656	231,428
立替金	10,954	68,180	57,226	預り金	400	0	400
				職員預り金	25,300	40,480	15,180
				賞与引当金	1,173,907	1,562,072	388,165
固定資産	4,159,005	5,689,378	1,530,373	固定負債	1,961,230	3,821,138	1,859,908
基本財産				リース債務	642,870	2,008,968	1,366,098
その他の固定資産	4,159,005	5,689,378	1,530,373	退職給付引当金	1,318,360	1,812,170	493,810
車輜運搬具	3	136,502	136,499	負債の部合計	3,843,626	6,812,173	2,968,547
器具及び備品	812,904	1,043,312	230,408				
無形リース資産	2,008,968	2,678,624	669,656	純資産の部			
退職給付引当資産	1,318,360	1,812,170	493,810	基本金			
その他の固定資産	18,770	18,770	0	国庫補助金等特別積立金	810,898	1,147,968	337,070
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,648,002	5,408,685	3,239,317
				(うち当期活動増減差額)	3,239,317	3,375,605	6,614,922
				純資産の部合計	9,458,900	6,556,653	2,902,247
資産の部合計	13,302,526	13,368,826	66,300	負債及び純資産の部合計	13,302,526	13,368,826	66,300

計算書類に対する注記（ちびっこタイム品川拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3

児童発達支援事業

放課後等デイサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,316,156	4,316,153	3
器具及び備品	1,872,690	1,059,786	812,904
合計	6,188,846	5,375,939	812,907

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,045,342	0	8,045,342
合計	8,045,342	0	8,045,342

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
 該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ちびっこタイム品川

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産（有形固定資産）																
車両及び運搬具	136,502	108,000	0	0	136,499	108,000	0	0	3	0	4,316,153	720,000	4,316,156	720,000		
器具及び備品	1,043,312	1,039,968	0	0	230,408	229,070	0	0	812,904	810,898	1,059,786	906,442	1,872,690	1,717,340		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,179,814	1,147,968	0	0	366,907	337,070	0	0	812,907	810,898	5,375,939	1,626,442	6,188,846	2,437,340		
その他の固定資産（無形固定資産）																
ソフトウェア	2,678,624	0	0	0	669,656	0	0	0	2,008,968	0	1,339,312	0	3,348,280	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,678,624	0	0	0	669,656	0	0	0	2,008,968	0	1,339,312	0	3,348,280	0		
その他の固定資産計	3,858,438	1,147,968	0	0	1,036,563	337,070	0	0	2,821,875	810,898	6,715,251	1,626,442	9,537,126	2,437,340		
基本財産及びその他の固定資産計	3,858,438	1,147,968	0	0	1,036,563	337,070	0	0	2,821,875	810,898	6,715,251	1,626,442	9,537,126	2,437,340		
将来入金予定の償還補助金の額																
差 引	3,858,438	1,147,968	0	0	1,036,563	337,070	0	0	2,821,875	810,898						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ちびっこタイム品川

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,562,072	1,173,907 ()	1,562,072	()	1,173,907	
退職給付引当金	1,812,170	()	493,810	()	1,318,360	
計	3,374,242	1,173,907 (0)	2,055,882	0 (0)	2,492,267	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ちびっこタイム品川拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき

(単位:円)

動定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	ちびっこタイム品川	児童発達支援事業	放課後等デイサービス事業				
収益	障害福祉サービス等事業収益		32,527,560	19,166,361	51,693,921	51,693,921	
	障害児施設給付費収益		28,662,511	18,004,646	46,667,157	46,667,157	
	障害児通所給付費収益		28,662,511	18,004,646	46,667,157	46,667,157	
	利用者負担金収益		285,763	865,095	1,150,858	1,150,858	
	特定費用収益		6,620	96,620	103,240	103,240	
	その他の事業収益		3,572,666	200,000	3,772,666	3,772,666	
	補助金事業収益(公費)		3,572,666	200,000	3,772,666	3,772,666	
	経常経費寄附金収益		12,500	12,500	25,000	25,000	
	サービス活動収益計(1)		32,540,060	19,178,861	51,718,921	51,718,921	
	サービス活動増減の部	人件費		22,865,059	21,635,178	44,500,237	44,500,237
		職員給料		14,330,394	14,315,841	28,646,235	28,646,235
職員賞与			2,018,365	868,225	2,886,590	2,886,590	
賞与引当金繰入			683,111	490,796	1,173,907	1,173,907	
非常勤職員給与			2,768,252	3,361,893	6,130,145	6,130,145	
退職給付費用			744,820	445,000	1,189,820	1,189,820	
法定福利費			2,320,117	2,153,423	4,473,540	4,473,540	
事業費			1,428,351	1,157,779	2,586,130	2,586,130	
給食費			562	83,044	83,606	83,606	
被服費				858	858	858	
水道光熱費			397,268	397,274	794,542	794,542	
消耗器具備品費			79,634	78,532	158,166	158,166	
保険料			429,538	324,958	754,496	754,496	
賃借料			18,013	18,023	36,036	36,036	
教育指導費			10,246	6,994	17,240	17,240	
車輛費			493,090	248,096	741,186	741,186	
事務費			3,810,023	1,837,533	5,647,556	5,647,556	
福利厚生費			50,569	29,207	79,776	79,776	
旅費交通費			44,822	1,724	46,546	46,546	
事務消耗品費			80,437	86,291	166,728	166,728	
印刷製本費			56,206	56,212	112,418	112,418	
通信運搬費			228,513	158,009	386,522	386,522	
業務委託費			2,670,000	865,000	3,535,000	3,535,000	
手数料			51,461	20,754	72,215	72,215	
賃借料			417,393	409,714	827,107	827,107	
保守料			205,622	205,622	411,244	411,244	
諸会費			5,000	5,000	10,000	10,000	
減価償却費		669,656	366,907		1,036,563	1,036,563	
国庫補助金等特別独立金取崩額			337,070		337,070	337,070	
サービス活動費用計(2)		669,656	28,133,270	24,630,490	53,433,416	53,433,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		669,656	4,406,790	5,451,629	1,714,495	1,714,495	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益		12	12	12	12
		その他のサービス活動外収益		247,835	27,000	274,835	274,835
	受入研修費収益		7,835		7,835	7,835	
	雑収益		240,000	27,000	267,000	267,000	
	サービス活動外収益計(4)		247,847	27,000	274,847	274,847	
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		247,847	27,000	274,847	274,847		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	669,656	4,654,637	5,424,629	1,439,648	1,439,648		

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 ちびっこタイム品川

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,812,170	440,220	934,030	1,318,360	
計	1,812,170	440,220	934,030	1,318,360	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

旗の台つばさの家拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	18,690,000	19,355,584	665,584		
	自立支援給付費収入	14,370,000	14,278,007	91,993		
	訓練等給付費収入	14,370,000	14,278,007	91,993		
	利用者負担金収入	400,000	396,023	3,977		
	補足給付費収入	480,000	480,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	480,000	480,000	0		
	特定費用収入	3,200,000	3,961,554	761,554		
	その他の事業収入	240,000	240,000	0		
	補助金事業収入(公費)	240,000	240,000	0		
	受取利息配当金収入	6	12	6		
事業活動収入計(1)		18,690,006	19,355,596	665,590		
事業活動による収支	人件費支出	13,952,000	14,365,375	413,375		
	職員給料支出	5,800,000	5,746,465	53,535		
	職員賞与支出	1,130,000	1,169,540	39,540		
	非常勤職員給与支出	5,600,000	5,524,259	75,741		
	退職給付支出	312,000	311,500	500		
	法定福利費支出	1,110,000	1,613,611	503,611		
	事業費支出	1,898,000	1,876,463	21,537		
	給食費支出	1,590,000	1,564,699	25,301		
	水道光熱費支出	100,000	99,050	950		
	消耗器具備品費支出	65,000	69,256	4,256		
	保険料支出	143,000	143,458	458		
	事務費支出	4,055,000	4,658,383	603,383		
	福利厚生費支出	120,000	135,468	15,468		
	旅費交通費支出	90,000	100,509	10,509		
	事務消耗品費支出	28,000	25,858	2,142		
	水道光熱費支出	90,000	114,498	24,498		
	修繕費支出	170,000	334,950	164,950		
	通信運搬費支出	235,000	234,780	220		
	業務委託費支出	0	330,000	330,000		
	手数料支出	10,000	12,431	2,431		
	賃借料支出	229,000	243,887	14,887		
	土地・建物賃借料支出	2,880,000	2,880,000	0		
	保守料支出	200,000	240,602	40,602		
諸会費支出	3,000	5,400	2,400			
事業活動支出計(2)		19,905,000	20,900,221	995,221		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,214,994	1,544,625	329,631		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	63,000	235,418	172,418		
支出						
施設整備等支出計(5)		63,000	235,418	172,418		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		63,000	235,418	172,418		
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		17,254,318	17,254,318		
	その他の活動収入計(7)			17,254,318	17,254,318	
	支出					
	積立資産支出	83,000	93,840	10,840		
退職給付引当資産支出	83,000	93,840	10,840			
拠点区分間繰入金支出		15,128,273	15,128,273			
その他の活動支出計(8)		83,000	15,222,113	15,139,113		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		83,000	2,032,205	2,115,205		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,360,994	252,162	1,613,156		
前期末支払資金残高(12)		4,241,732	4,241,732	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,880,738	4,493,894	1,613,156		

旗の台つばさの家拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	19,355,584	17,772,885	1,582,699	
	自立支援給付費収益	14,278,007	13,315,684	962,323	
	訓練等給付費収益	14,278,007	13,315,684	962,323	
	利用者負担金収益	396,023	295,303	100,720	
	補足給付費収益	480,000	510,000	30,000	
	特定障害者特別給付費収益	480,000	510,000	30,000	
	特定費用収益	3,961,554	3,651,898	309,656	
	その他の事業収益	240,000		240,000	
	補助金事業収益(公費)	240,000		240,000	
	サービス活動収益計(1)	19,355,584	17,772,885	1,582,699	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	14,320,367	18,707,792	4,387,425
		職員給料	5,746,465	10,213,339	4,466,874
職員賞与		634,036	684,741	50,705	
賞与引当金繰入		396,656	535,504	138,848	
非常勤職員給与		5,524,259	4,534,324	989,935	
退職給付費用		311,500	191,589	119,911	
退職給付引当金繰入		93,840	193,200	99,360	
法定福利費		1,613,611	2,355,095	741,484	
事業費		1,876,463	1,801,033	75,430	
給食費		1,564,699	1,510,869	53,830	
水道光熱費		99,050	86,258	12,792	
消耗器具備品費		69,256	40,670	28,586	
保険料		143,458	163,236	19,778	
事務費		4,658,383	4,119,062	539,321	
福利厚生費		135,468	80,933	54,535	
旅費交通費		100,509	39,668	60,841	
事務消耗品費		25,858	26,430	572	
水道光熱費		114,498	109,300	5,198	
修繕費		334,950	239,060	95,890	
通信運搬費		234,780	242,429	7,649	
業務委託費		330,000		330,000	
手数料		12,431	7,227	5,204	
保険料			29,060	29,060	
賃借料		243,887	237,454	6,433	
土地・建物賃借料		2,880,000	2,880,000	0	
保守料		240,602	217,101	23,501	
渉外費			5,000	5,000	
諸会費		5,400	5,400	0	
減価償却費		392,150	392,150	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		261,912	261,912	0	
サービス活動費用計(2)		20,985,451	24,758,125	3,772,674	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,629,867	6,985,240	5,355,373	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	12	18	6	
	サービス活動外収益計(4)	12	18	6	
	費用				
	その他のサービス活動外費用		15,418	15,418	
雑損失		15,418	15,418		
雑損失		15,418	15,418		
サービス活動外費用計(5)		15,418	15,418		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12	15,400	15,412		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,629,855	7,000,640	5,370,785		
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益		31,895	31,895	
	ソフトウェア売却益		31,895	31,895	
	拠点区分間繰入金収益	17,254,318	20,167,259	2,912,941	
	特別収益計(8)	17,254,318	20,199,154	2,944,836	
費用					
拠点区分間繰入金費用	15,128,273	15,808,621	680,348		
特別費用計(9)	15,128,273	15,808,621	680,348		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,126,045	4,390,533	2,264,488		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	496,190	2,610,107	3,106,297		
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	3,838,415	6,448,522	2,610,107		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,334,605	3,838,415	496,190		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,334,605	3,838,415	496,190		

旗の台つばさの家拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,575,281	4,353,785	221,496	流動負債	540,647	744,045	203,398
現金預金	1,159,902	1,429,497	269,595	事業未払金	27,587	56,993	29,406
事業未収金	3,175,379	2,672,088	503,291	1年以内返済予定リース債務	62,604	96,488	33,884
立替金	0	12,200	12,200	未払費用	0	1,260	1,260
前払費用	240,000	240,000	0	預り金	40,000	40,000	0
				職員預り金	13,800	13,800	0
				賞与引当金	396,656	535,504	138,848
固定資産	2,064,644	2,362,954	298,310	固定負債	968,830	1,076,524	107,694
基本財産				リース債務	87,930	289,464	201,534
その他の固定資産	2,064,644	2,362,954	298,310	退職給付引当金	880,900	787,060	93,840
器具及び備品	894,280	1,189,942	295,662	負債の部合計	1,509,477	1,820,569	311,092
無形リース資産	289,464	385,952	96,488				
退職給付引当資産	880,900	787,060	93,840	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	795,843	1,057,755	261,912
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,334,605	3,838,415	496,190
				(うち当期活動増減差額)	496,190	2,610,107	3,106,297
				純資産の部合計	5,130,448	4,896,170	234,278
資産の部合計	6,639,925	6,716,739	76,814	負債及び純資産の部合計	6,639,925	6,716,739	76,814

計算書類に対する注記（旗の台つばさの家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,365,300	1,471,020	894,280
合計	2,365,300	1,471,020	894,280

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,175,379	0	3,175,379
合計	3,175,379	0	3,175,379

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 緑の台つばきの家

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	1,189,942	1,057,755	0	0	295,662	261,912	0	0	894,280	795,843	1,471,020	1,299,457	2,365,300	2,095,300	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,189,942	1,057,755	0	0	295,662	261,912	0	0	894,280	795,843	1,471,020	1,299,457	2,365,300	2,095,300	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産計	1,575,894	1,057,755	0	0	392,150	261,912	0	0	1,183,744	795,843	1,663,996	1,299,457	2,847,740	2,095,300	
基本財産及びその他の固定資産計	1,575,894	1,057,755	0	0	392,150	261,912	0	0	1,183,744	795,843	1,663,996	1,299,457	2,847,740	2,095,300	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,575,894	1,057,755	0	0	392,150	261,912	0	0	1,183,744	795,843					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 旗の台つばさの家

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	535,504	396,656 ()	535,504	()	396,656	
退職給付引当金	787,060	93,840 ()		()	880,900	
計	1,322,564	490,496 (0)	535,504	0 (0)	1,277,556	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 旗の台つばさの家

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	787,060	93,840		880,900	
計	787,060	93,840	0	880,900	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

北品川つばさの家拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	49,896,640	49,700,169	196,471		
	自立支援給付費収入	33,130,000	33,003,980	126,020		
	訓練等給付費収入	33,130,000	33,003,980	126,020		
	利用者負担金収入	162,000	158,706	3,294		
	補足給付費収入	1,320,000	1,320,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	1,320,000	1,320,000	0		
	特定費用収入	9,330,000	9,165,843	164,157		
	その他の事業収入	5,954,640	6,051,640	97,000		
	補助金事業収入(公費)	480,000	577,000	97,000		
	受託事業収入(公費)	5,474,640	5,474,640	0		
	経常経費寄附金収入		100	100		
	受取利息配当金収入		25	25		
	その他の収入	1,100,000	1,852,250	752,250		
	雑収入	1,100,000	1,852,250	752,250		
事業活動収入計(1)		50,996,640	51,552,544	555,904		
事業活動による収支	支出	人件費支出	25,823,000	26,308,661	485,661	
		職員給料支出	13,170,000	13,132,097	37,903	
		職員賞与支出	2,380,000	2,371,827	8,173	
		非常勤職員給与支出	7,340,000	7,315,308	24,692	
		退職給付支出	445,000	806,560	361,560	
		法定福利費支出	2,488,000	2,682,869	194,869	
		事業費支出	5,797,000	5,718,067	78,933	
		給食費支出	3,312,000	3,201,102	110,898	
		保健衛生費支出	1,000	918	82	
		教養娯楽費支出	70,000	70,248	248	
		水道光熱費支出	2,070,000	2,086,920	16,920	
		消耗器具備品費支出	200,000	215,421	15,421	
		保険料支出	144,000	143,458	542	
		事務費支出	11,083,100	11,760,505	677,405	
		福利厚生費支出	100,000	131,767	31,767	
		旅費交通費支出	30,000	33,810	3,810	
		研修研究費支出	2,000	2,040	40	
	事務消耗品費支出	90,000	98,304	8,304		
	印刷製本費支出	1,000	160	840		
	水道光熱費支出	1,570,000	2,062,562	492,562		
	修繕費支出	704,000	740,410	36,410		
	通信運搬費支出	350,000	347,057	2,943		
	業務委託費支出	3,220,000	3,287,382	67,382		
	手数料支出	22,000	29,248	7,248		
	賃借料支出	320,000	330,161	10,161		
	土地・建物賃借料支出	4,272,000	4,272,000	0		
	租税公課支出	2,000	400	1,600		
	保守料支出	390,000	415,204	25,204		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	100	100	0		
	事業活動支出計(2)		42,703,100	43,787,233	1,084,133	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,293,540	7,765,311	528,229	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出		ファイナンス・リース債務の返済支出	172,000	20,949	151,051	
		施設整備等支出計(5)		172,000	20,949	151,051
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		172,000	20,949	151,051		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		361,560	361,560	
		退職給付引当資産取崩収入		361,560	361,560	
		拠点区分間繰入金収入		28,580,042	28,580,042	
	その他の活動収入計(7)			28,941,602	28,941,602	
	支出	積立資産支出	200,000	198,720	1,280	
退職給付引当資産支出		200,000	198,720	1,280		
拠点区分間繰入金支出			34,558,469	34,558,469		
その他の活動支出計(8)		200,000	34,757,189	34,557,189		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		200,000	5,815,587	5,615,587		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,921,540	1,928,775	5,992,765		
前期末支払資金残高(12)		6,731,866	6,731,866	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,653,406	8,660,641	5,992,765		

北品川つばさの家拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	49,700,169	41,791,720	7,908,449	
	自立支援給付費収益	33,003,980	27,369,426	5,634,554	
	訓練等給付費収益	33,003,980	27,369,426	5,634,554	
	利用者負担金収益	158,706	152,685	6,021	
	補足給付費収益	1,320,000	1,250,000	70,000	
	特定障害者特別給付費収益	1,320,000	1,250,000	70,000	
	特定費用収益	9,165,843	7,048,169	2,117,674	
	その他の事業収益	6,051,640	5,971,440	80,200	
	補助金事業収益(公費)	577,000	6,000	571,000	
	受託事業収益(公費)	5,474,640	5,965,440	490,800	
	経常経費寄附金収益	100	100	100	
	サービス活動収益計(1)	49,700,269	41,791,720	7,908,549	
	サービス活動増減の部	人件費	26,216,522	27,318,811	1,102,289
		職員給料	13,132,097	15,106,786	1,974,689
職員賞与		1,633,545	1,460,728	172,817	
賞与引当金繰入		808,983	738,282	70,701	
非常勤職員給与		7,315,308	3,948,072	3,367,236	
派遣職員費			2,695,948	2,695,948	
退職給付費用		643,720	475,911	167,809	
退職給付引当金繰入			276,000	276,000	
法定福利費		2,682,869	2,617,084	65,785	
事業費		5,718,067	4,772,342	945,725	
給食費		3,201,102	2,833,531	367,571	
保健衛生費		918		918	
教養娯楽費		70,248	53,247	17,001	
水道光熱費		2,086,920	1,507,494	579,426	
消耗器具備品費		215,421	214,834	587	
保険料		143,458	163,236	19,778	
事務費		11,760,505	11,214,206	546,299	
福利厚生費		131,767	73,982	57,785	
旅費交通費		33,810	59,206	25,396	
研修研究費		2,040	680	1,360	
事務消耗品費		98,304	134,710	36,406	
印刷製本費		160	160	0	
水道光熱費		2,062,562	1,284,807	777,755	
修繕費		740,410	1,261,526	521,116	
通信運搬費		347,057	364,562	17,505	
業務委託費		3,287,382	3,549,600	262,218	
手数料		29,248	33,384	4,136	
賃借料		330,161	290,305	39,856	
土地・建物賃借料		4,272,000	3,808,967	463,033	
租税公課		400	6,200	5,800	
保守料		415,204	335,517	79,687	
諸会費		10,000	10,000	0	
雑費			600	600	
減価償却費		344,020	344,020	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		24,337	24,337	0	
サービス活動費用計(2)		44,014,777	43,625,042	389,735	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,685,492	1,833,322	7,518,814	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	25	29	4
		その他のサービス活動外収益	1,852,250	1,783,791	68,459
	雑収益	1,852,250	1,783,791	68,459	
サービス活動外収益計(4)	1,852,275	1,783,820	68,455		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,852,275	1,783,820	68,455		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,537,767	49,502	7,587,269		
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益		30,134	30,134	
	ソフトウェア売却益		30,134	30,134	
	拠点区分間繰入金収益	28,580,042	28,491,826	88,216	
	特別収益計(8)	28,580,042	28,521,960	58,082	
費用					
拠点区分間繰入金費用	34,558,469	48,044,806	13,486,337		
特別費用計(9)	34,558,469	48,044,806	13,486,337		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,978,427	19,522,846	13,544,419		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,559,340	19,572,348	21,131,688		
繰越前期繰越活動増減差額(12)	6,809,296	26,381,644	19,572,348		
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,368,636	6,809,296	1,559,340		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,368,636	6,809,296	1,559,340		

北品川つばさの家拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,029,862	7,911,368	2,118,494	流動負債	2,366,016	2,014,272	351,744
現金預金	2,379,522	2,399,287	19,765	事業未払金	1,346,221	1,156,502	189,719
事業未収金	7,650,340	5,512,081	2,138,259	1年以内返済予定リース債務	187,812	96,488	91,324
				職員預り金	23,000	23,000	0
				賞与引当金	808,983	738,282	70,701
固定資産	1,998,963	2,505,823	506,860	固定負債	1,154,231	1,429,344	275,113
基本財産				リース債務	177,191	289,464	112,273
その他の固定資産	1,998,963	2,505,823	506,860	退職給付引当金	977,040	1,139,880	162,840
器具及び備品	732,459	979,991	247,532	負債の部合計	3,520,247	3,443,616	76,631
無形リース資産	289,464	385,952	96,488	純資産の部			
退職給付引当資産	977,040	1,139,880	162,840	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	139,942	164,279	24,337
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,368,636	6,809,296	1,559,340
				(うち当期活動増減差額)	1,559,340	19,572,348	21,131,688
				純資産の部合計	8,508,578	6,973,575	1,535,003
資産の部合計	12,028,825	10,417,191	1,611,634	負債及び純資産の部合計	12,028,825	10,417,191	1,611,634

計算書類に対する注記（北品川つばさの家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース取引を除く）
定額法によっております

無形取引資産（リース取引を除く）
定額法によっております

リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係る資産については、自己所有資産と同一の方法によっております。それ以外のリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度につきましては、支払掛金を退職給付費用として計上し、引当金は計上していません。

東京都社会福祉協議会の共済制度につきましては、支払掛金相当額を退職給付引当金に計上し、同額を退職給付引当資産として計上してあります。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に帰属する額を見積り、計上してあります。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の制度を使用しております。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

(2) 東京都社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下の通りです。

(1) 拠点計算書類

会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

(3) 拠点区分活動明細書

会計基準別紙3 は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,531,200	798,741	732,459
合計	1,531,200	798,741	732,459

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,650,340	0	7,650,340
合計	7,650,340	0	7,650,340

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 北島川つばきの家

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	979,991	164,279	0	0	247,532	24,337	0	0	732,459	139,942	798,741	54,758	1,531,200	194,700	
その他の固定資産(有形固定資産)計	979,991	164,279	0	0	247,532	24,337	0	0	732,459	139,942	798,741	54,758	1,531,200	194,700	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	385,952	0	0	0	96,488	0	0	0	289,464	0	192,976	0	482,440	0	
その他の固定資産計	1,365,943	164,279	0	0	344,020	24,337	0	0	1,021,923	139,942	991,717	54,758	2,013,640	194,700	
基本財産及びその他の固定資産計	1,365,943	164,279	0	0	344,020	24,337	0	0	1,021,923	139,942	991,717	54,758	2,013,640	194,700	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,365,943	164,279	0	0	344,020	24,337	0	0	1,021,923	139,942					

(注)1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 北品川つばさの家

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	738,282	808,983 ()	738,282	()	808,983	
退職給付引当金	1,139,880	()	162,840	()	977,040	
計	1,878,162	808,983 (0)	901,122	0 (0)	1,786,023	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人げんき
拠点区分 北品川つばさの家

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,139,880	198,720	361,560	977,040	
計	1,139,880	198,720	361,560	977,040	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。